

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年6月27日
【事業年度】	第27期（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）
【会社名】	株式会社ワークマン
【英訳名】	WORKMAN CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山根 定美
【本店の所在の場所】	群馬県伊勢崎市柴町1732番地 (注) 上記は登記上の本店所在地であり、本店事務は下記の最寄りの連絡 場所で行っております。
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区上野七丁目8番20号
【電話番号】	03(3847)7730(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役財務部・情報システム部・経営企画部担当 児島 芳夫
【縦覧に供する場所】	株式会社ワークマン東京本部 (東京都台東区上野七丁目8番20号) 株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次		第23期	第24期	第25期	第26期	第27期
決算年月		平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
チェーン全店売上高	(千円)	37,622,771	39,221,667	43,760,714	47,217,191	49,860,505
営業総収入	(千円)	28,640,433	28,492,458	30,947,459	32,241,625	34,314,025
経常利益	(千円)	3,114,586	3,375,916	4,278,354	4,881,186	5,300,940
当期純利益	(千円)	1,556,707	1,879,125	2,353,746	2,698,709	2,962,468
持分法を適用した場合の 投資利益	(千円)	-	-	-	-	-
資本金	(千円)	1,574,498	1,608,721	1,622,718	1,622,718	1,622,718
発行済株式総数	(株)	10,177,452	10,215,352	10,230,852	10,230,852	20,461,704
純資産額	(千円)	14,639,051	16,293,091	18,271,903	20,461,263	22,880,482
総資産額	(千円)	21,032,779	22,712,236	25,724,164	28,114,324	30,640,713
1株当たり純資産額	(円)	1,434.55	1,590.46	1,781.22	1,999.99	1,118.24
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	(円)	25.00 (-)	35.00 (-)	45.00 (-)	53.00 (-)	37.00 (-)
1株当たり当期純利益金額	(円)	149.17	179.86	225.35	263.79	144.78
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)	149.08	179.67	225.34	-	-
自己資本比率	(%)	69.6	71.7	71.0	72.8	74.7
自己資本利益率	(%)	11.1	12.1	13.6	13.9	13.7
株価収益率	(倍)	14.61	12.51	19.75	19.90	9.67
配当性向	(%)	16.8	19.5	20.0	20.1	25.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	3,145,998	2,384,324	3,438,076	3,016,326	3,613,911
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	886,531	902,595	1,092,329	951,609	1,221,000
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,586,975	303,296	346,628	477,423	559,816
現金及び現金同等物の 期末残高	(千円)	1,483,869	2,662,301	5,721,420	7,308,714	9,141,808
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(人)	175 (29)	177 (28)	179 (28)	178 (28)	183 (28)

(注) 1. チェーン全店売上高、営業総収入には消費税等は含まれておりません。

2. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。

3. 第26期以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第26期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

5. 平成19年12月1日付をもって普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。なお、1株当たり当期純利益金額は、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。

2 【沿革】

年月	概要
昭和54年11月	株式会社蘭豆設立（旧社名株式会社あつぷるでーと、昭和62年12月商号変更） （注）上記は、株式額面変更のための合併を行ったので、形式上の存続会社である合併会社の株式会社蘭豆（本店所在地 群馬県伊勢崎市）の設立年月をもって示してあります。 実質上の存続会社であります株式会社ワークマン（本店所在地 群馬県伊勢崎市）の設立年月は昭和57年8月であり、以下は実質上の存続会社について記載してあります。
昭和57年8月	作業服及び作業用品の専門小売業を行うことを目的として、株式会社ワークマン設立
9月	流通センターを開設（群馬県高崎市）
昭和59年4月	流通センターを移転（群馬県前橋市）
12月	商品部東京事業所開設（東京都台東区）
昭和61年10月	本部棟竣工、本部を移転（群馬県伊勢崎市柴町1732番地） 群馬地区本部及び埼玉地区本部を設置（群馬県伊勢崎市）
昭和63年1月	ワークマン東京本部を開設（東京都台東区）
3月	山形県酒田市に100号店を開店（酒田パイパス店）
4月	新潟地区本部を設置（新潟県新潟市中央区） 郡山地区本部を設置（福島県郡山市） 長野地区本部を設置（長野県長野市） 宇都宮地区本部を設置（栃木県矢板市）
10月	流通センターを移転（群馬県伊勢崎市）
平成元年9月	仙台地区本部を設置（宮城県仙台市宮城野区）
11月	水戸地区本部を設置（茨城県東茨城郡茨城町）
平成3年1月	ワークマン東京本部ビル完成（東京都台東区）と同時に東京本部を移転
12月	秋田県横手市に200号店を開店（横手赤坂店）
平成5年4月	仙台地区本部を移転（宮城県黒川郡富谷町）
平成6年4月	伊勢崎流通センターを増床（群馬県伊勢崎市） 株式会社蘭豆を形式上の存続会社として合併。同時に商号を実質上の存続会社である株式会社ワークマンに変更
平成7年3月	小牧流通センターを新設（愛知県小牧市）
6月	千葉地区本部を設置（千葉県八街市）
10月	長野県長野市に300号店を開店（長野安茂里店）
平成8年5月	水戸地区本部を移転（茨城県水戸市）
6月	岐阜地区本部を設置（岐阜県羽島市）
9月	静岡地区本部を設置（静岡県静岡市駿河区）
11月	千葉地区本部を移転（千葉県千葉市緑区）
平成9年9月	日本証券業協会に株式を店頭登録
10月	愛知地区本部を設置（愛知県岡崎市）
平成10年7月	水戸地区本部を移転（茨城県水戸市）
11月	埼玉県川口市に400号店を開店（川口弥平店）
平成11年12月	仙台地区本部を移転（山形県山形市）
平成12年11月	奈良県大和郡山市に500号店を開店（大和郡山店）
平成14年12月	千葉県船橋市に600号店を開店（船橋三咲店）
平成15年4月	盛岡地区本部を設置（岩手県盛岡市）
5月	大阪地区本部を設置（大阪府岸和田市）
平成16年4月	仙台地区本部を移転（宮城県仙台市太白区）
5月	埼玉県地区本部を移転（埼玉県鶴ヶ島市）
12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成18年4月	山梨地区本部を設置（山梨県甲府市）
5月	宮城県仙台市太白区に700号店を開店（仙台西多賀店）
平成19年7月	伊勢崎流通センターを増改築
11月	小牧流通センターを増床

3【事業の内容】

当社は、主として個人とフランチャイズ契約を締結し、共存共栄を図るとともに、地域消費者生活に貢献することを基本方針として、フランチャイズ・ストア（加盟店A契約店舗）に対する情報とノウハウの供与および資金面の応援等を行い、「加盟店からの収入」（ワークマン・チャージ収入）を得ております。また、フランチャイズ・ストアと同様に直営店（加盟店B契約店舗及びトレーニング・ストア）においても、ワーキングウエア、カジュアルウエア、ファミリー衣料、履物、作業用品等の小売業を営んでおります。

企業形態は、フランチャイズシステムで、作業服及び作業関連用品を販売する専門店舗をチェーン展開することを主な事業としており、「第2 事業の状況」の「1. 業績等の概要（3）」のとおり34都府県に店舗を設置し、消費者の地域性に合わせた商品構成によって、販売高の増加を図っております。

主な取扱い商品は、商品部門別に以下の6つに分かれております。

- a. ファミリー衣料：肌着、靴下、軍足、帽子、タオル、エプロン
- b. カジュアルウエア：ポロシャツ、Tシャツ、ハイネックシャツ、ブルゾン
- c. ワーキングウエア：作業ジャンパー、作業ズボン、つなぎ服、薫衣料
- d. 履物：安全靴、地下足袋、長靴、布靴、セーフティシューズ
- e. 作業用品：軍手、革手袋、加工手袋、合羽、ヘルメット
- f. その他：食品用白衣、医療用白衣、オフィスユニフォーム、介護用品

一方、仕入先に代って商品小分け作業や供給等の物流業務受託等も行っております。

当社は親会社及び子会社を有しておりません。

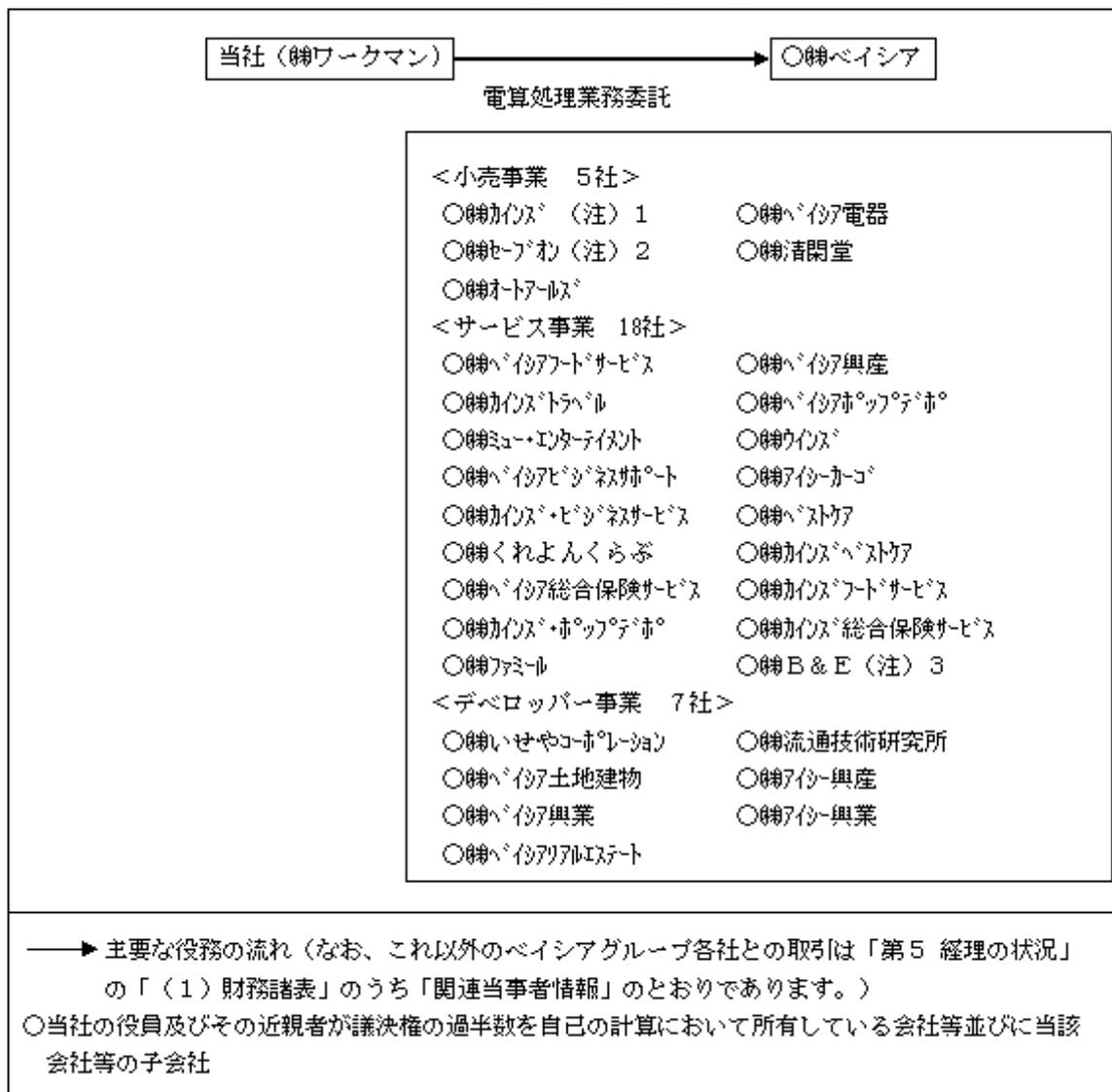
なお、当社は、株式会社ベイシア、株式会社カインズなど合計32社で形成する「ベイシアグループ」に所属しております。

「ベイシアグループ」の事業は、ショッピング・センター（S・C・）、ホーム・センター（H・C・）を核とした小売事業を主力事業とし、サービス事業、デベロッパー事業等の拡充に努め、事業の多角化を図っております。

当社は「ベイシアグループ」の中核企業として、小売事業部門の専門店舗事業部門に属しております。

事業の概略系統図は次のとおりであります。

< ベイシアグループ 32社 >



（注）1.その他の関係会社

2.アベックス管財株式会社は、平成20年3月1日付けで、株式会社セーブオンに吸収合併されております。

3.新規設立会社は次のとおりであります。

設立年月日	商号	事業内容
平成20年3月1日	株式会社B & E	通信機器の卸業

4【関係会社の状況】

(1) 親会社

該当事項はありません。

(2) 子会社

該当事項はありません。

(3) 関連会社

該当事項はありません。

(4) その他の関係会社

名称	住所	資本金(千円)	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合(%)	関係内容
株式会社カインズ	群馬県高崎市	3,260,365	ホームセンターチェーンの経営	被所有 9.6	役員の兼任等 ・・・有

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
183(28)	34.7	9.6	5,730,095

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマー)の年間平均人員を()外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好であります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当事業年度におけるわが国経済は、企業収益の改善を背景に底堅く推移したものの、原油価格高騰や改正建築基準法の強化による住宅着工の減少、さらには円高による急激な為替の変動等で、回復基調に減速感が生じております。

一方個人消費は、定率減税の全廃と住民税の引き上げや、生活必需品の値上がり相次いだことによる節約意識の高まりから低調に推移しました。

ワーキング・ユニフォーム業界では、原材料や主製造国である中国国内の人件費高騰等で、仕入コストの上昇圧力は一段と高まりつつあり、加えて天候不順による季節商品の不振で、厳しい状況が続いています。

このような中、当社の商品政策では、メーカーとの共同開発による製造工場の分散化を推進し、人件費高騰が続く中国沿岸部から内陸部へ、また東南アジア諸国へのシフトで仕入コストの低減に取り組み、E D L P（エブリデー・ロー・プライス）商品191アイテムを開発いたしました。

販売政策では、テレビCMとDMを積極的に実施し、店舗ではPOPの充実と点数管理の強化で、顧客拡大と販売点数アップに取り組みました。

物流政策では、店舗網拡大に対応し伊勢崎流通センター（群馬県伊勢崎市）の増改築（平成19年7月稼働）と小牧流通センター（愛知県小牧市）の増床（同年11月稼働）を実施いたしました。両センターでは取扱商品をさらに拡大、伊勢崎流通センターではソータの導入とチャーター便の増設で、リードタイム短縮に努めました。

店舗展開では、出店の質を重視し、高集中度エリアのドミナント化とスクラップ&ビルドによる既存店の活性化を図り、併せて低収益店舗のクローズも進めました。

当事業年度は、開店24店舗、スクラップ&ビルド9店舗、閉店11店舗を実施し、平成20年3月31日現在の営業店舗数は、フランチャイズ・ストア（加盟店A契約店舗）が前事業年度末より26店舗増の489店舗、直営店（加盟店B契約店舗及びトレーニング・ストア）は前事業年度末より13店舗減の112店舗で、1都2府31県下に合計601店舗となりました。

これらの結果、来店客数の増加（前年同期比7.6%増、既存店前年同期比5.6%増）により、当事業年度のチェーン全店の売上高は498億6千万円（同5.6%増）となり、既存店売上高も、前年同期比3.9%増となりました。また営業総収入につきましては343億1千4百万円（同6.4%増）、営業利益44億5百万円（同8.4%増）、経常利益53億円（同8.6%増）、当期純利益29億6千2百万円（同9.8%増）となりました。

運営形態別の売上高につきましては、フランチャイズ・ストア434億6千5百万円（前年同期比8.3%増、チェーン全店売上高に占める構成比87.2%）、直営店63億9千5百万円（同9.9%減、同12.8%）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローにより資金を36億1千3百万円得られましたが、店舗の建設、多店舗展開に伴い賃貸借契約の締結及び伊勢崎流通センターの増改築等の投資活動によるキャッシュ・フローで12億2千1百万円支出及び配当等の財務活動によるキャッシュ・フローで5億5千9百万円支出したため、当事業年度末の資金は前事業年度末に比べ18億3千3百万円増加し91億4千1百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は36億1千3百万円（前年同期比5億9千7百万円の増加）であり、これは主に税引前当期純利益が52億1千5百万円（同3億9千万円の増加）及び減価償却費（無形固定資産償却額を含む。）5億7千9百万円（同5千6百万円の増加）に対し法人税等の支払額22億4千2百万円（同3千3百万円の増加）の支出によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は12億2千1百万円（同2億6千9百万円の増加）であり、これは主に店舗の建設と流通センターの増改築により有形固定資産の取得による支出9億3千7百万円（同2億7千5百万円の増加）及び多店舗展開に伴い賃貸借契約締結時に発生した差入保証金の差入れによる支出（差入保証金の回収による収入控除後）2億3千5百万円（同5百万円の減少）の支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は5億5千9百万円（同8千2百万円の増加）であり、これは主に配当金の支払額5億4千2百万円（同8千2百万円の増加）によるものであります。

(3) 当事業年度末現在の店舗数の状況

地域別	当事業年度末チェーン全店舗数 (平成20年3月31日現在)(店)				前事業年度末チェーン全店舗数との比較増減 (店)			
	フラン チャイズ ・ストア (加盟店A 契約店舗)	直営店舗		フラン チャイズ ・ストア (加盟店A 契約店舗)	直営店舗			
		加盟店B 契約店舗	トレー ニング・ス トア		加盟店B 契約店舗	トレー ニング・ス トア		
青森県	13	10	3	-	-	1	1	-
岩手県	11	7	4	-	-	1	1	-
秋田県	10	8	2	-	-	-	-	-
宮城県	16	14	2	-	2	-	-	2
山形県	11	11	-	-	-	1	-	1
福島県	21	18	3	-	-	-	-	-
茨城県	34	27	7	-	1	1	1	1
栃木県	25	19	6	-	1	2	1	-
群馬県	26	24	2	-	1	1	2	-
埼玉県	64	62	1	1	1	6	7	-
千葉県	46	41	4	1	1	2	3	-
東京都	30	23	5	2	6	-	4	2
神奈川県	31	24	6	1	5	3	1	1
新潟県	15	14	1	-	1	-	-	1
長野県	29	26	3	-	1	-	-	1
山梨県	12	11	1	-	-	1	1	-
富山県	1	1	-	-	-	-	-	-
石川県	2	1	1	-	-	-	-	-
福井県	7	5	2	-	-	-	-	-
静岡県	30	30	-	-	-	1	1	-
愛知県	55	46	4	5	2	2	2	2
岐阜県	18	17	1	-	-	-	-	-
三重県	12	11	1	-	-	1	1	-
滋賀県	8	5	3	-	-	-	1	1
奈良県	9	5	4	-	1	-	1	-
京都府	6	3	3	-	-	-	-	-
和歌山県	8	7	1	-	-	1	1	-
大阪府	16	7	5	4	3	3	1	1
兵庫県	17	9	7	1	1	1	-	-
岡山県	7	1	3	3	1	1	-	-
広島県	3	1	2	-	1	-	1	-
香川県	4	1	2	1	1	1	-	-
徳島県	3	-	3	-	1	-	1	-
愛媛県	1	-	1	-	-	-	1	1
合計	601	489	93	19	13	26	7	6

(注) 1. フランチャイズ・ストア(加盟店A契約店舗)は、当社とフランチャイズ契約により運営されている店舗であります。詳細は、「第2 事業の状況」の「5. 経営上の重要な契約等」をご参照下さい。
2. 直営店舗は、以下のものをいいます。
イ. フランチャイズ契約の前段階として、加盟希望者により運営されている加盟店B契約店舗であります。
ロ. フランチャイズ契約者の実務研修並びに当社社員の教育養成のためのトレーニング・ストアであります。

2【売上及び仕入の状況】

当社は、フランチャイズシステムで、作業服及び作業関連用品を販売する専門店をチェーン展開することを主な事業として営んでおります。

(1) 営業総収入の状況

項目	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		前年同期比(%)
	金額(千円)	構成比(%)	
加盟店からの収入	5,896,865	17.2	+7.9
その他の営業収入	2,987,348	8.7	+7.9
営業収入	8,884,213	25.9	+7.9
直営店売上高	6,395,192	18.6	9.9
加盟店向け商品供給売上高	19,034,619	55.5	+12.5
売上高	25,429,811	74.1	+5.9
営業総収入	34,314,025	100.0	+6.4

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 地域別売上状況

(a) 直営店舗（加盟店B契約店舗及びトレーニング・ストア）

地域別	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		前年同期比 (%)	地域別	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		前年同期比 (%)
	売上高(千円)	構成比 (%)			売上高(千円)	構成比 (%)	
青森県	195,225	3.1	11.0	福井県	115,871	1.8	18.9
岩手県	242,940	3.8	22.7	静岡県	32,556	0.5	48.3
秋田県	121,475	1.9	+ 1.2	愛知県	512,821	8.0	+ 19.6
宮城県	126,392	2.0	27.9	岐阜県	58,675	0.9	51.7
山形県	35,086	0.5	26.7	三重県	52,387	0.8	61.3
福島県	171,166	2.7	15.5	滋賀県	202,995	3.2	7.7
茨城県	458,335	7.2	+ 6.8	奈良県	182,094	2.8	5.1
栃木県	319,242	5.0	+ 19.2	京都府	161,548	2.5	11.4
群馬県	476,919	7.5	7.0	和歌山県	49,208	0.8	51.5
埼玉県	277,158	4.3	57.2	大阪府	456,424	7.1	+ 8.3
千葉県	329,944	5.2	18.1	兵庫県	358,450	5.6	9.5
東京都	210,088	3.3	+ 105.4	岡山県	261,504	4.1	+ 14.0
神奈川県	259,725	4.1	4.0	広島県	45,154	0.7	+ 64.8
新潟県	79,107	1.2	33.6	香川県	128,365	2.0	9.9
長野県	166,409	2.6	23.4	徳島県	116,088	1.8	+ 95.0
山梨県	109,839	1.7	5.3	愛媛県	32,058	0.5	+ 113.9
石川県	49,929	0.8	2.2	合計	6,395,192	100.0	9.9

(注) 1. 直営店売上高により表示しております。

2. 地域別の店舗分布状況については、「第2 事業の状況」の「1. 業績等の概要(3)」をご参照下さい。

3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(b) フランチャイズ・ストア (加盟店A契約店舗)

地域別	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		前年同期比 (%)	地域別	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		前年同期比 (%)
	売上高(千円)	構成比 (%)			売上高(千円)	構成比 (%)	
青森県	830,246	1.9	+ 8.4	富山県	84,668	0.2	2.6
岩手県	555,798	1.3	+ 17.3	石川県	106,090	0.2	+ 10.7
秋田県	758,254	1.8	0.1	福井県	409,327	0.9	+ 12.3
宮城県	1,027,610	2.4	2.0	静岡県	3,130,615	7.2	+ 7.5
山形県	823,593	1.9	6.6	愛知県	4,464,087	10.3	+ 8.0
福島県	1,531,359	3.5	+ 2.2	岐阜県	1,403,660	3.2	+ 7.1
茨城県	2,374,899	5.5	+ 1.7	三重県	1,038,321	2.4	+ 12.3
栃木県	1,555,509	3.6	3.2	滋賀県	495,082	1.1	+ 14.2
群馬県	2,070,741	4.8	+ 4.8	奈良県	398,918	0.9	+ 17.2
埼玉県	5,580,712	12.8	+ 11.6	京都府	256,003	0.6	+ 24.2
千葉県	3,709,013	8.5	+ 9.5	和歌山県	569,094	1.3	+ 23.4
東京都	2,288,988	5.3	+ 6.2	大阪府	510,547	1.2	+ 65.7
神奈川県	2,338,245	5.4	+ 19.7	兵庫県	705,955	1.6	+ 30.5
新潟県	1,268,964	2.9	+ 6.1	岡山県	63,230	0.2	-
長野県	2,115,056	4.9	+ 2.8	広島県	93,150	0.2	+ 7.5
山梨県	844,822	1.9	+ 3.6	香川県	62,741	0.1	-
				合計	43,465,312	100.0	+ 8.3

- (注) 1. 加盟店からの収入の対象となる加盟店売上高により表示しております。
2. 地域別の店舗分布状況については、「第2 事業の状況」の「1. 業績等の概要(3)」をご参照下さい。
3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 商品別売上状況

(a) 直営店舗(加盟店B契約店舗及びトレーニング・ストア)

商品別	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		前年同期比(%)
	売上高(千円)	構成比(%)	
ファミリー衣料	613,353	9.6	8.4
カジュアルウエア	612,316	9.6	10.1
ワーキングウエア	1,834,262	28.7	12.1
履物	1,228,843	19.2	7.7
作業用品	1,665,041	26.0	11.1
その他	441,376	6.9	3.1
合計	6,395,192	100.0	9.9

- (注) 1. 直営店売上高により表示しております。
2. 数量については、品目が多岐にわたり、表示することが困難なため記載を省略しております。
3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(b) フランチャイズ・ストア(加盟店A契約店舗)

商品別	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		前年同期比(%)
	売上高(千円)	構成比(%)	
ファミリー衣料	4,244,136	9.8	+12.0
カジュアルウエア	4,074,533	9.4	+10.0
ワーキングウエア	13,892,135	32.0	+5.9
履物	8,479,738	19.5	+10.7
作業用品	11,323,067	26.0	+8.4
その他	1,451,701	3.3	+3.1
合計	43,465,312	100.0	+8.3

- (注) 1. 加盟店からの収入の対象となる加盟店売上高により表示しております。
2. 数量については、品目が多岐にわたり、表示することが困難なため記載を省略しております。
3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(c) チェーン全店

商品別	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		前年同期比(%)
	売上高(千円)	構成比(%)	
ファミリー衣料	4,857,489	9.7	+8.9
カジュアルウエア	4,686,849	9.4	+6.9
ワーキングウエア	15,726,398	31.5	+3.5
履物	9,708,581	19.5	+8.0
作業用品	12,988,108	26.1	+5.4
その他	1,893,077	3.8	+1.6
合計	49,860,505	100.0	+5.6

- (注) 1. 数量については、品目が多岐にわたり、表示することが困難なため記載を省略しております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 単位当たりの売上状況

(a) 直営店舗（加盟店B契約店舗及びトレーニング・ストア）

項目	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	前年同期比(%)
売上高 (千円)	6,395,192	9.9
売場面積 (㎡)(平均)	31,777.39	9.7
1㎡当たり売上高 (千円)	201	0.2

- (注) 1. 売上高は、直営店売上高により表示しております。
2. 売場面積の計算基準については、期中平均によっております。
3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(b) フランチャイズ・ストア（加盟店A契約店舗）

項目	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	前年同期比(%)
売上高 (千円)	43,465,312	+ 8.3
売場面積 (㎡)(平均)	135,724.23	+ 6.8
1㎡当たり売上高 (千円)	320	+ 1.4

- (注) 1. 売上高は、加盟店からの収入の対象となる加盟店売上高により表示しております。
2. 売場面積の計算基準については、期中平均によっております。
3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(c) チェーン全店

項目	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	前年同期比(%)
売上高 (千円)	49,860,505	+ 5.6
売場面積 (㎡)(平均)	167,501.62	+ 3.2
1㎡当たり売上高 (千円)	297	+ 2.3

- (注) 1. 売場面積の計算基準については、期中平均によっております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(5) 商品別仕入状況

商品別	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		前年同期比(%)
	仕入高(千円)	構成比(%)	
ファミリー衣料	2,375,786	10.3	+ 6.7
カジュアルウエア	1,886,809	8.2	+ 22.1
ワーキングウエア	7,231,618	31.4	+ 10.3
履物	3,917,869	17.0	+ 6.8
作業用品	6,884,391	29.8	+ 6.0
その他	755,450	3.3	+ 6.2
合計	23,051,927	100.0	+ 8.7

- (注) 1. 数量については、品目が多岐にわたり、表示することが困難なため記載を省略しております。
2. 上記金額には、直営店向けの仕入の他、加盟店向け商品供給のための仕入が含まれております。
なお、フランチャイズ・ストア（加盟店A契約店舗）が当社の推奨する仕入先から直接仕入れているものについては含まれておりません。
3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、原油高をはじめとした物価の上昇や、為替の円高傾向が企業収益に影響することが懸念されており、個人消費も先行きの不安から予断を許さない状況が続くものと予測されます。

当業界でも、仕入価格の上昇が懸念され、物流やオペレーションでのコスト競争力と消費者ニーズへの対応力で、企業の選別が加速していくものと思われま

す。このような中で、当社は、仕入ルートの一層のグローバル化でコスト低減と低価格販売を実現し、マーケットTOPシェア商品の開発と拡大に取り組んでまいります。

出店政策では、南関東・東海のドミナント化と西日本エリアの拡大を目指してまいります。

4【事業等のリスク】

当社の事業活動及び経営成績等に関して、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は、以下のようなものがあります。

当社では、これらリスク発生の可能性を認識した上で、発生の予防及び発生した場合の対応に努める方針であります。

なお、当該リスク情報につきましては、有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 商品の仕入体制について

小売業界におきましては、消費者の低価格志向に対応するため、製造は主に中国で行っております。当社で販売する商品の多くも、国内の取引メーカーの企画や当社との協同企画で中国において製造した商品を輸入し、加盟店に納品する形態を取っております。

商品仕入において中国への依存度が非常に高くなっているため、当社では、仕入ルートの分散化に取り組んでおりますが、中国の政治・経済に予測しがたい事態が発生し、製品の輸入に支障をきたした場合、不足した商品を中国以外から調達することになります。

その際、不足数量が多いほど調達に時間がかかり、販売の機会損失が想定され、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 店舗の運営形態について

当社では、主に個人と加盟店A契約及び加盟店B契約を締結し、チェーン展開を進めておりますが、加盟店希望者がいない店舗はトレーニング・ストアとして、当社の社員による運営を行っております。

今後、経済環境の変化や同業他社との競争等で個店売上が低迷すると、加盟店希望者、もしくは加盟店契約の継続を希望する加盟者が減少する可能性があります。そのような事態が発生した場合、店舗を運営する社員を増やすことで人件費等の増加を招き、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、店舗運営状況におきましては、「第2 事業の状況」「1.業績等の概要(3)」に記載のとおりでございます。

(3) 地震等の発生による影響について

当社の店舗が集中している関東地方や東海地方において、大規模な地震発生による火災などの自然災害が発生した場合、インフラ機能の麻痺による情報機能や物流機能の低下、流通センターや店舗などの設備の損害が発生することが想定され、これらの復旧作業のための費用の発生や、店舗の営業に支障をきたし、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 異常気象による影響について

当社で取り扱っている商品には衣料品も多く、季節商品や雨具類の販売時期に冷夏・暖冬・空梅雨など異常気象が発生した場合、売上高等、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当社は、加盟者とフランチャイズ契約（加盟店A契約）を締結し販売の提携を行っております。契約の要旨は以下のとおりです。

フランチャイズ契約（加盟店A契約）の要旨

(1) 当社と加盟者の間で取り結ぶ契約

a. 契約の名称

加盟店A契約

(a) タイプ 加盟店契約

(b) タイプ オーナー兼加盟店契約

b. 契約の本旨

当社の許諾によるワーキングウエアショップ経営のためのフランチャイズ契約関係を形成すること。

(2) 店舗の構造等に関する義務

店舗の構造、内外装、デザイン、配色等については、当社の指定に従うことを必要とします。

(3) 加盟に際し徴収する加盟金、保証金、その他金銭に関する事項

徴収する金額	徴収する金額の性質
加盟金 : 75万円 *	加盟者がワークマン店として加盟する証拠金。
開店手数料 : 100万円 *	開店に必要な什器・備品等の企画・調達費用、 開店時の宣伝企画、手配、開店準備及び開店時要員の派遣等の費用。
研修費 : 25万円 *	開店前の研修・指導教育等の費用。
保証金 : 150万円	フランチャイズ契約を維持・継続していくための預託。
開店時出資金 : 50万円	開店当初の販売する商品（在庫品）、消耗備品、用度品、消耗品の代金の一部として加盟者が自己資本として、自ら調達する最低限度の金額。（上記金額を当社に払い込み、それ以外の分は当社が調達し加盟者に融資します。）
総額 : 400万円	* 部分の金額は消費税等別途負担。

(4) 加盟者から定期的に徴収する金額に関する事項

a. 徴収する金額、又は算定の方法

会計期間（毎月初日から末日までの1ヶ月間）ごとに徴収する金額、又は算定の方法は以下のとおり設定しております。

(a) 加盟店A契約（タイプ 加盟店契約）

月間売上総利益の一定料率

(b) 加盟店A契約（タイプ オーナー兼加盟店契約）

イ．店舗面積100坪タイプ

月間売上総利益の一定料率

ロ．店舗面積100坪未満タイプ

月間売上総利益の一定料率

b. 徴収する金額の性質

フランチャイズ契約（加盟店A契約）の対価として商標権利使用の許諾、当社が実施する協力、サービス、援助、及び特定の費用負担等の実費を含みます。

c. 徴収の時期・方法

毎日加盟者の経営する店舗（以下加盟店という）の売上金（消費税を含む。）を当社の預金口座に入金し、当社の他の立替金等とともに貸借関係の計算を通じ、毎月初日から末日までの1ヶ月間の各会計期間ごとにその末日に相殺します。

(5) 加盟店に対する商品の販売条件

開業時の在庫品の代金の当社への支払は、第(3)項開業時出資金の一部を持って充当決済します。開業後の買取商品代金等は、当社の口座に入金される売上高から、貸借関係の計算を通じ充当決済します。

(6) 経営指導に関する事項

a. 加盟に際しての研修、又は講習会開催の有無

加盟者は、当社の定める研修課程を修了していただきます。

b. 研修の内容

(a) 教室内研修

ワークマンの経営理念、ワークマンの商売戦術11ヶ条の理解、当社の実施するフランチャイズ・システムの理解、商売心得、接客法、商品管理、仕入の事務処理、帳票書類の作成方法、レジ操作方法等。

(b) 実習店における実務研修

c. 加盟者に対する継続的な経営指導の方法

(a) 担当者を派遣して、店舗・商品・販売の状況を観察させ助言・指導します。

(b) 信用ある仕入先、及び仕入品を推薦します。

(c) もっとも効果的な標準的販売価格について助言します。

(d) 各加盟店の知名度の高揚、及び販売商品のマスメディアによる広告・宣伝等の販売促進を行います。

(e) 販売促進に関する資料の提供、及び助言をします。

(f) 加盟者の商品知識向上等のため研修会を必要に応じて実施します。

(g) 変化する消費者ニーズに合った商品把握とフォローをします。

(h) 当社のシステムを活用できる各種仕入援助を行います。

(i) 毎月の経営計数管理のための資料を作成提供します。

(j) 実地棚卸の実施と、その結果による商品管理の改善の助言をします。

(7) 使用させる商標・商号その他の表示

a. 当該加盟店におけるワークショップの経営について「ワークマン」の商標、サービスマーク、デザイン、意匠、看板、及びラベル、袋、包装紙、その他の営業シンボル、著作物、書式の使用をすることを許諾します。

b. ワークマンの商標、その他のシンボルは、当社の指定する方法範囲においてのみ使用することになっております。また、当社の商号の使用は、主体の混同を生じ責任がまぎらわしくなるので、いかなる場合においても使用を認めません。

(8) 契約の時期、契約の更新及び契約解除に関する事項

a. 契約期間

(a) 加盟店A契約(タイプ 加盟店契約)

加盟店として営業店舗の開店から満6年間です。(但し、店舗によって異なる場合があります。)

(b) 加盟店A契約(タイプ オーナー兼加盟店契約)

加盟店として営業店舗の開店から満12年間です。

b. 契約の更新の条件及び手続き

期間満了に際して、当社と加盟者が協議し合意の上更新できます。なお、契約更新時には、別途定めるフランチャイズ契約更新料が必要です。

c. 契約の解除の要件及び手続き

(a) 死亡、解散、法律行為能力の喪失、店舗の滅失等、それ自体で経営が不可能のときは、当然契約は終了します。

(b) 当社又は加盟者の極度の信用低下により経営の維持が困難と認められる相当な事態が生じたとき及び加盟者の基本的な契約の破壊行為や当社又は加盟者の契約事項に対する重大な違反、及び重大な不信行為があったとき並びに、経営放棄等、もはや経営の継続が許されない場合は、催告なしに解除します。

(c) 当社又は加盟者の文書による同意を得ることによって、いつでも契約を終了することができます。又、同意を得られない場合でも、契約後3年以上経過し、やむを得ない特別な事由のあるときは契約を途中で解約できます。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この財務諸表の作成にあたりまして採用している重要な会計方針は、「第5 経理の状況」の「(1)財務諸表」のう

ち「重要な会計方針」に記載のとおりであります。また、会計基準の範囲内で見積りが行われている部分があり、貸借対照表や損益計算書の数値に反映されております。この見積りについては、継続して評価し、必要に応じて見直しを行っておりますが、見積りには不確定性が伴うため、実際の結果とは異なる場合があります。

(2) 財政状態の分析

資産の部

当事業年度末の総資産は306億4千万円となり、前事業年度末に比べ25億2千6百万円増加（前年同期比9.0%増）いたしました。

流動資産は19億6千3百万円増加（同12.1%増）し181億6千1百万円となりました。これは主に営業活動によるキャッシュ・フローの伸びにより現金及び預金が18億3千3百万円増加したことによるものであります。

固定資産は5億6千3百万円増加（同4.7%増）し124億7千8百万円となりました。有形固定資産は流通センターの増改築工事などにより3億3千万円増加（同5.1%増）し67億6千2百万円、無形固定資産は2千5百万円減少（同19.5%減）し1億5百万円、投資その他の資産は新規出店により保証金を差し入れたことなどにより2億5千8百万円増加（同4.8%増）し56億1千万円となりました。

負債の部

当事業年度末の負債合計は77億6千万円となり、前事業年度末に比べ1億7百万円増加（同1.4%増）いたしました。流動負債は8千3百万円増加（同1.3%増）し67億6千2百万円、固定負債は2千3百万円増加（同2.4%増）し9億9千7百万円となりました。

純資産の部

当事業年度末の純資産合計は228億8千万円となり、前事業年度末に比べ24億1千9百万円増加（同11.8%増）いたしました。これは主に当期純利益29億6千2百万円を計上した一方、配当金を5億4千2百万円支払したことによるものであります。その結果、自己資本比率は74.7%、1株当たり純資産額は1,118円24銭となりました。

(3) 経営成績の分析

営業収入

営業収入は88億8千4百万円となり、前事業年度と比べ6億5千3百万円増加（前年同期比7.9%増）いたしました。主な要因はフランチャイズ店舗の増加により加盟店からの収入が4億3千3百万円増加（同7.9%増）、チェーン全店仕入高が5.3%増加したことなどによりその他の営業収入が2億1千9百万円増加（同7.9%増）したことによります。

売上高

売上高は254億2千9百万円となり、前事業年度と比べ14億1千9百万円増加（同5.9%増）いたしました。内訳では、直営店売上高が63億9千5百万円で前事業年度と比べ7億2百万円減少（同9.9%減）、一方、加盟店向け供給売上高は190億3千4百万円で前事業年度と比べ21億2千1百万円増加（同12.5%増）いたしました。なお、加盟店向け商品供給売上高は、同額を売上原価に計上しております。

販売費及び一般管理費及び営業利益

販売費及び一般管理費は68億9千7百万円となり、前事業年度と比べ1億2百万円増加（同1.5%増）いたしました。主な要因は流通センターの運営費用や人件費などが増加した一方で、直営店が減少したことで負担すべき経費が減少したことによります。これにより営業利益は44億5百万円となり、前事業年度と比べ3億4千3百万円増加（同8.4%増）いたしました。

営業外損益及び経常利益

営業外収益は9億1千万円となり、前事業年度と比べ8千万円増加（同9.7%増）、営業外費用は1千5百万円となり、前事業年度と比べ4百万円増加（同37.5%増）いたしました。これにより経常利益は53億円となり、前事業年度と比べ4億1千9百万円増加（同8.6%増）いたしました。

特別損益及び当期純利益

特別損失は既存店舗の閉店及び流通センターの除却費用などで6千1百万円、減損損失で2千3百万円、合計8千5百万円計上いたしました。法人税等は22億5千3百万円となり、前事業年度と比べ1億2千6百万円増加（同6.0%増）いたしました。その結果当期純利益は29億6千2百万円（同9.8%増）、1株当たり当期純利益は144円78銭となりました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2 事業の状況」の「4. 事業等のリスク」をご参照ください。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資本の財源及び資金の流動性についての分析につきましては、「第2 事業の状況」の「1. 業績等の概要（2）キャッシュ・フロー」をご参照ください。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社の出店戦略は、出店エリアの拡大と既存エリアのネットワーク充実を基本方針としております。

この方針をもとに、当事業年度は、24店舗を新規に開店いたしました。

当事業年度の設備投資については、自社物件9店舗を建設いたしましたほか、リース契約（賃借）物件店舗に建植看板、サイン工事、陳列什器等出店関係の投資を行いました。

この結果、当事業年度の設備投資額は（純額）9億2千3百万円となりました。また、これらに関連して差入保証金6億1千1百万円を支払っております。

なお、当事業年度中に重要な影響を及ぼす設備の売却、撤退等はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 当社の店舗・事務所及び流通センターのうち主要な設備は以下のとおりであります。

a. 本部・地区事務所及び直営店舗（加盟店B契約店舗及びトレーニング・ストア）

事業所名 ・地域	店舗名・所在地他	設備の内容	帳簿価額（千円）					合計	従業員数 (人)
			建物	構築物	工具 器具 備品	車両 運搬具	土地 <面積㎡> (面積㎡) [面積㎡]		
関東信越 本部及び 流通セン ター	群馬県 伊勢崎市	事務所及び流通セン ター (注)	524,171	40,030	132,316	527	927,097 <25,669.78> (6,001.00)	1,624,143	23
東京本部	東京都 台東区	事務所	289,762	5,699	3,887	-	2,039,200 <166.90>	2,338,548	73
小牧流通 センター	愛知県 小牧市	流通センター	626	82	11,843	-	- (-)	12,552	-
盛岡 地区本部	岩手県 盛岡市	事務所 (盛岡地区本部)	-	-	-	-	- (-)	-	4
仙台 地区本部	宮城県 仙台市太白区	事務所 (仙台地区本部)	-	-	-	-	- (-)	-	4
郡山 地区本部	福島県 郡山市	事務所 (郡山地区本部)	-	-	-	-	- (-)	-	3
宇都宮 地区本部	栃木県 矢板市	事務所 (宇都宮地区本部)	-	-	-	-	- (-)	-	3
埼玉 地区本部	埼玉県 鶴ヶ島市	事務所 (埼玉地区本部)	311	-	176	-	- (-)	487	14
山梨 地区本部	山梨県 甲府市	事務所 (山梨地区本部)	-	-	51	-	- (-)	51	1
大阪 地区本部	大阪府 岸和田市	事務所 (大阪地区本部)	119	-	110	-	- (-)	229	10
青森県	黒石店 (青森県黒石市)他2店	店舗	11,703	3,129	652	-	- (4,105.16)	15,484	-
岩手県	遠野店 (岩手県遠野市)他3店	店舗	27,974	4,959	1,130	-	- (4,678.45)	34,063	-
秋田県	男鹿店 (秋田県男鹿市)他1店	店舗	24,604	2,042	731	-	- (1,990.95)	27,377	-
宮城県	白石店 (宮城県白石市)他1店	店舗	8,136	1,563	1,161	-	- (2,038.61)	10,861	-
福島県	棚倉店 (福島県東白川郡棚倉町)他2店	店舗	11,093	988	1,022	-	- (2,110.14)	13,103	-
茨城県	常陸太田店 (茨城県常陸太田市)他6店	店舗	8,355	4,667	2,357	-	- (6,475.57)	15,380	-
栃木県	烏山店 (栃木県那須烏山市)他5店	店舗	21,898	3,412	1,844	-	- (4,999.58)	27,154	-
群馬県	榛名店 (群馬県高崎市)他1店	店舗	6,536	565	339	-	- (1,579.10)	7,441	-
埼玉県	上尾日産通り店 (埼玉県上尾市)他1店	店舗	322	737	744	-	- (2,115.57)	1,804	1

事業所名 ・地域	店舗名・所在地他	設備の内容	帳簿価額（千円）						従業員数 (人)
			建物	構築物	工具 器具 備品	車両 運搬具	土地 <面積㎡> (面積㎡) [面積㎡]	合計	
千葉県	銚子芦崎店 (千葉県銚子市)他4店	店舗	2,662	6,085	4,015	-	- (4,475.20)	12,763	1
東京都	昭島緑町店 (東京都昭島市)他6店	店舗	24,081	13,311	9,417	-	- (5,007.43)	46,810	2
神奈川県	相模原淵野辺店 (神奈川県相模原市)他6店	店舗	22,430	13,327	11,128	-	- (6,020.86)	46,886	1
新潟県	佐渡佐和田店 (新潟県佐渡市)	店舗	215	504	176	-	- (683.10)	895	-
長野県	長野アップルライン店 (長野県長野市)他2店	店舗	33,280	10,671	2,905	-	- (3,916.06)	46,857	-
山梨県	山梨万力店 (山梨県山梨市)	店舗	119	477	203	-	- (904.71)	801	-
石川県	七塚店 (石川県かほく市)	店舗	7,877	792	123	-	- (1,054.57)	8,793	-
福井県	越前大野店 (福井県大野市)他1店	店舗	465	1,166	641	-	- (2,003.46)	2,274	-
愛知県	津島神守店 (愛知県津島市)他8店	店舗	85,958	20,883	8,160	-	- (7,323.80)	115,002	5
岐阜県	下呂店 (岐阜県下呂市)	店舗	9,039	1,529	183	-	- (907.00)	10,753	-
三重県	津結城店 (三重県津市)	店舗	-	-	303	-	- (1,119.15)	303	-
滋賀県	彦根平田店 (滋賀県彦根市)他2店	店舗	11,127	3,093	920	-	- (2,635.94)	15,142	-
奈良県	奈良田原本店 (奈良県磯城郡田原本町)他3店	店舗	706	2,276	2,589	-	- (3,658.75)	5,572	-
京都府	舞鶴店 (京都府舞鶴市)他2店	店舗	707	2,214	1,328	-	- (2,814.00)	4,250	-
和歌山県	新宮三輪崎店 (和歌山県新宮市)	店舗	486	1,054	507	-	- (920.70)	2,049	-
大阪府	泉大津店 (大阪府泉大津市)他8店	店舗	4,221	11,701	10,625	-	- (7,892.52)	26,547	4
兵庫県	姫路太子店 (兵庫県揖保郡太子町)他7店	店舗	26,879	10,699	7,182	-	- (6,760.37)	44,761	1
岡山県	倉敷水島店 (岡山県倉敷市)他5店	店舗	26,876	10,324	6,094	-	- (6,222.15)	43,295	3
広島県	福山南本庄店 (広島県福山市)他1店	店舗	961	2,957	3,296	-	- (1,892.96)	7,215	-
香川県	高松11号バイパス店 (香川県高松市)他2店	店舗	43,763	17,222	3,652	-	- (2,773.64)	64,638	2
徳島県	吉野川店 (徳島県吉野川市)他2店	店舗	23,994	6,048	3,904	-	- (3,241.17)	33,947	-
愛媛県	四国中央店 (愛媛県四国中央市)	店舗	20,555	5,181	1,263	-	- (1,203.19)	27,000	-
閉鎖店舗の賃貸等 (岩瀬店 茨城県桜川市)他64店		-	209,108	20,809	2,945	-	- [72,355.80]	232,863	-
合計			1,491,135	230,215	239,937	527	2,966,297 <25,836.68> (109,524.86) [72,355.80]	4,928,113	155

(注) 同一敷地内のため合計値を表示

b. フランチャイズ・ストア（加盟店A契約店舗）及び地区事務所

地域	店舗名・所在地他	設備の内容	帳簿価額（千円）						従業員数（人）
			建物	構築物	工具器具備品	車両運搬具	土地 <面積㎡> (面積㎡) [面積㎡]	合計	
青森県	八戸湊高台店 (青森県八戸市)他9店	店舗	91,671	12,203	2,733	-	- (9,452.56)	106,609	-
岩手県	北上常盤台店 (岩手県北上市)他6店	店舗	35,473	8,032	1,743	-	- (7,701.57)	45,250	-
秋田県	横手赤坂店 (秋田県横手市)他7店	店舗	61,260	12,849	4,031	-	- (8,762.64)	78,141	-
宮城県	大河原店 (宮城県柴田郡大河原町)他13店	店舗	46,386	9,764	3,714	-	- (18,153.45)	59,864	-
山形県	米沢金池店 (山形県米沢市)他10店	店舗	7,366	3,593	3,700	-	- (9,719.65)	14,660	-
福島県	原町店 (福島県南相馬市)他17店	店舗	26,817	9,392	5,175	-	- (16,224.60)	41,385	-
茨城県	茨城境町店 (茨城県猿島郡境町)他26店	事務所・店舗 (水戸地区本部併設)	59,397	21,531	7,349	-	- (26,994.32)	88,277	5
栃木県	足利大前店 (栃木県足利市)他18店	店舗	48,557	13,601	6,312	-	- (16,398.15)	68,471	-
群馬県	伊勢崎昭和店 (群馬県伊勢崎市)他23店	店舗	105,313	29,171	10,767	-	- (21,324.68)	145,252	-
埼玉県	深谷店 (埼玉県深谷市)他61店	店舗	66,798	39,658	19,314	-	- (58,592.59)	125,772	-
千葉県	旭店 (千葉県旭市)他40店	事務所・店舗 (千葉地区本部併設)	78,360	34,030	14,758	-	- (36,916.63)	127,148	5
東京都	葛飾立石店 (東京都葛飾区)他22店	店舗	8,254	15,363	10,485	-	- (18,320.89)	34,103	-
神奈川県	厚木関口店 (神奈川県厚木市)他23店	店舗	8,047	18,625	10,616	-	- (22,468.06)	37,289	-
新潟県	新潟県庁前店 (新潟県新潟市中央区)他13店	事務所・店舗 (新潟地区本部併設)	75,512	23,974	9,245	-	- (14,764.96)	108,731	2
長野県	長野川中島店 (長野県長野市)他25店	事務所・店舗 (長野地区本部併設)	55,447	13,838	7,380	-	- (24,981.76)	76,665	3
山梨県	韮崎店 (山梨県韮崎市)他10店	店舗	55,307	11,104	2,819	-	- (10,792.86)	69,232	-
富山県	黒部店 (富山県黒部市)	店舗	8,992	798	849	-	- (1,504.00)	10,640	-
石川県	小松矢田野店 (石川県小松市)	店舗	8,039	561	174	-	- (1,121.72)	8,776	-
福井県	武生店 (福井県越前市)他4店	店舗	50,152	6,493	1,414	-	- (5,715.03)	58,059	-
静岡県	焼津インター店 (静岡県焼津市)他29店	事務所・店舗 (静岡地区本部併設)	43,296	21,605	9,773	-	- (29,133.29)	74,676	3
愛知県	犬山店 (愛知県犬山市)他45店	事務所・店舗 (愛知地区本部併設)	131,889	37,841	15,777	-	- (42,729.19)	185,508	4

地域	店舗名・所在地他	設備の内容	帳簿価額（千円）						従業員数（人）
			建物	構築物	工具器具備品	車両運搬具	土地 <面積㎡> (面積㎡) [面積㎡]	合計	
岐阜県	岐阜大野店 (岐阜県揖斐郡大野町)他16店	事務所・店舗 (岐阜地区本部併設)	86,283	12,627	3,563	-	- (16,024.04)	102,475	6
三重県	菰野店 (三重県三重郡菰野町)他10店	店舗	22,976	8,599	1,666	-	- (12,257.23)	33,242	-
滋賀県	草津店 (滋賀県草津市)他4店	店舗	11,739	4,565	1,295	-	- (5,522.36)	17,600	-
奈良県	大和郡山店 (奈良県大和郡山市)他4店	店舗	10,638	11,502	2,001	-	- (4,723.82)	24,142	-
京都府	亀岡店 (京都府亀岡市)他2店	店舗	959	2,166	1,669	-	- (3,180.42)	4,795	-
和歌山県	有田店 (和歌山県有田市)他6店	店舗	18,662	5,526	1,818	-	- (7,175.34)	26,008	-
大阪府	和泉中央店 (大阪府和泉市)他6店	店舗	16,805	11,578	3,792	-	- (5,914.78)	32,176	-
兵庫県	西脇店 (兵庫県西脇市)他8店	店舗	13,041	7,579	2,811	-	- (8,147.79)	23,432	-
岡山県	岡山江崎店 (岡山県岡山市)	店舗	330	733	621	-	- (708.52)	1,685	-
広島県	福山新涯店 (広島県福山市)	店舗	381	986	572	-	- (782.00)	1,940	-
香川県	丸亀土器店 (香川県丸亀市)	店舗	490	1,081	567	-	- (699.00)	2,138	-
合計			1,254,652	410,981	168,520	-	<-> (466,907.90) [-]	1,834,155	28
総合計			2,745,788	641,197	408,457	527	2,966,297 <25,836.68> (576,432.76) [72,355.80]	6,762,268	183

- (注) 1. 加盟店B契約店舗とは、フランチャイズ契約の前段階として、加盟希望者により運営されている業務委託店舗であり、従業員は配置しておりません。
2. 帳簿価額の合計金額は有形固定資産の帳簿価額であり、建設仮勘定は含まれておりません。
3. 従業員数は期末正社員のみ記載いたしました。また、地区本部の従業員数は、当該地区に所属するスーパーバイズ部の従業員数であります。
4. 土地面積の< >は自社取得のものであり外数表示であります。
5. 土地面積の()は賃借中のものであり外数表示であります。
6. 土地面積の[]は閉鎖店舗を賃貸中のものであり外数表示であります。
7. リース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

名称	数量	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
POSレジ及びコンピュータ設備	66台	4年	21,958	20,646
コンピュータ関連ソフト及び防犯カメラ	17ソフト 227台	5年	41,729	79,566
店舗設置マシン	123台	6年	20,767	65,766

(注) 上記のものは、所有権移転外ファイナンス・リースであります。

8. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

平成20年3月31日現在における設備の新設等の計画は次のとおりであります。

事業所名	所在地	設備の内容	投資予定金額(千円)		資金調達方法	着手予定年月	完了予定年月	完成後の増加能力
			総額	既支払額				
姫路市役所通り店	兵庫県姫路市	店舗	34,250	3,000	自己資金	平成20年1月	平成20年4月	売場面積 289.63㎡
高知南国店	高知県南国市	"	32,720	1,470	"	平成20年1月	平成20年4月	売場面積 289.63㎡
足立東伊興店	東京都足立区	"	35,000	4,000	"	平成20年3月	平成20年5月	売場面積 265.00㎡
愛知高浜店	愛知県高浜市	"	43,200	2,286	"	平成20年3月	平成20年5月	売場面積 289.63㎡
三原店	広島県三原市	"	36,250	2,000	"	平成20年5月	平成20年7月	売場面積 302.42㎡
立川栄町店	東京都立川市	"	35,000	4,000	"	平成20年5月	平成20年9月	売場面積 237.59㎡
五條店	奈良県五條市	"	34,250	3,000	"	平成20年6月	平成20年9月	売場面積 302.42㎡
松山谷町店	愛知県松山市	"	41,110	5,000	"	平成20年7月	平成20年9月	売場面積 278.89㎡
岩出店	和歌山県岩出市	"	34,250	-	"	平成20年7月	平成20年9月	売場面積 270.25㎡
横浜上郷店	神奈川県横浜市栄町	"	36,250	-	"	平成20年7月	平成20年9月	売場面積 240.92㎡
既存店舗にかかわる設備投資額			104,480	6,080	"	-	-	-
合計			466,760	30,836	-	-	-	売場面積 2,766.38㎡

- (注) 1. 投資予定金額には、差入保証金を含んでおります。
 2. 今後の所要額435,924千円については、自己資金により賄う予定であります。
 3. 着手予定年月は、建設着工予定年月としております。
 4. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,000,000
計	48,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成20年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成20年6月27日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	20,461,704	20,461,704	ジャスダック証券取引所	-
計	20,461,704	20,461,704	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成15年4月1日～ 平成16年3月31日	4,900	10,177,452	4,424	1,574,498	4,424	1,294,380
平成16年4月1日～ 平成17年3月31日	37,900	10,215,352	34,223	1,608,721	34,223	1,328,604
平成17年4月1日～ 平成18年3月31日	15,500	10,230,852	13,996	1,622,718	13,996	1,342,600
平成19年4月1日～ 平成20年3月31日	10,230,852	20,461,704	-	1,622,718	-	1,342,600

(注) 当事業年度における発行済株式総数の増加10,230,852株は、平成19年12月1日をもって1株を2株に株式分割を行ったことによるものであります。その他の増加は、旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権(ストックオプション)の権利行使によるものであります。

(5)【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状 況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他 の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	14	5	62	12	-	547	640	-
所有株式数 (単元)	-	23,262	465	81,933	9,679	-	89,261	204,600	1,704
所有株式数の 割合(%)	-	11.37	0.23	40.04	4.73	-	43.63	100.00	-

(注) 1.自己株式510株は、「個人その他」に5単元及び「単元未満株式の状況」に10株を含めて記載しております。

2.「その他の法人」欄には、証券保管振替機構名義の株式が36単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社ベシア興業	群馬県前橋市亀里町900	5,760	28.15
土屋 裕雅	群馬県高崎市	3,744	18.30
土屋 嘉雄	群馬県伊勢崎市	3,411	16.67
株式会社カインズ	群馬県高崎市高関町380	1,973	9.65
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	416	2.04
吉田 佳世	東京都文京区	345	1.69
大嶽 恵	東京都文京区	345	1.69
株式会社群馬銀行	群馬県前橋市元総社町194	328	1.60
株式会社足利銀行	栃木県宇都宮市桜4-1-25	240	1.17
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	240	1.17
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1-13-1	240	1.17
計	-	17,044	83.30

(注) 1. 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数のうち信託業務に係る株式数は262千株であります。なお、それらの内訳は、投資信託設定分156千株、年金信託設定分105千株となっております。

2. 前事業年度末現在主要株主であった株式会社カインズは、当事業年度末では主要株主ではなくなりました。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,459,500	204,595	-
単元未満株式	普通株式 1,704	-	1単元(100株)未満 の株式
発行済株式総数	20,461,704	-	-
総株主の議決権	-	204,595	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,600株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数36個が含まれております。

【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社ワークマン	群馬県伊勢崎市柴町 1732番地	500	-	500	0.00
計	-	500	-	500	0.00

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	330	348
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 1.当事業年度における取得自己株式数は、平成19年12月1日付の株式分割(普通株式1株を2株に分割)による増加株数255株を含んでおります。

2.当期間における取得自己株式には、平成20年6月1日からその有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った 取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	510	-	510	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成20年6月1日からその有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様に対して、適正な利益配分を継続して実施することを経営の重要課題と位置づけ、持続的な成長を実現するために必要な内部留保の充実を図りながら、業績に基づいた利益の配分を行うことを基本方針としております。

当社は、期末配当1回の剰余金の配当を行うこととしており、その決定機関は株主総会であります。

当事業年度の期末配当金につきましては、1株当たり10円50銭増配し、37円の配当を実施することを決定しました。この結果、配当性向は前事業年度と比べ5.5%高まり25.6%になりました。

なお、平成19年12月1日付をもって普通株式1株につき2株の株式分割を行っており、分割前に換算しますと1株当たり21円の増配となります。

翌事業年度の配当につきましても、配当性向25%を目安にした配当を予定しております。

内部留保資金につきましては、財務体質の強化や新規出店・既存店の活性化など将来の企業価値を高めるための投資に活用し、業績の一層の向上に努めてまいります。

また、当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成20年6月27日 定時株主総会決議	757,064	37

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第23期	第24期	第25期	第26期	第27期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	2,500	2,370 2,900	5,630	6,200	5,790 2,095
最低(円)	1,680	2,200 2,020	2,020	3,540	4,010 1,230

(注) 1. 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものです。なお、第24期の事業年度別最高・最低株価のうち、は日本証券業協会の公表のものです。

2. 印は、株式分割(平成19年12月1日、1株 2株)による権利落後の最高・最低株価を示しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	11月	12月	平成20年1月	2月	3月
最高(円)	4,840	4,690 2,095	2,090	1,800	1,400	1,480
最低(円)	4,650	4,010 1,820	1,751	1,230	1,280	1,280

(注) 1. 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものです。

2. 印は、株式分割(平成19年12月1日、1株 2株)による権利落後の最高・最低株価を示しております。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		土屋 嘉雄	昭和7年9月20日生	昭和26年4月 株式会社藤五入社 昭和33年12月 株式会社いせや（現在 株式会社い せやコーポレーション）設立 専務 取締役 昭和42年11月 株式会社いせや（現在 株式会社い せやコーポレーション）代表取締役 社長（現任） 昭和57年8月 当社代表取締役社長 昭和59年3月 株式会社セーブオン代表取締役社長 （現任） 昭和59年4月 当社取締役会長 昭和61年5月 株式会社オートアールズ代表取締役 社長（現任） 平成元年3月 株式会社カインズ代表取締役社長 平成3年7月 当社代表取締役会長兼社長 平成4年4月 当社代表取締役会長 平成6年7月 株式会社いせやデンキ（現在 株式 会社ベイスア電器）代表取締役社長 （現任） 平成6年10月 当社代表取締役会長兼社長 平成8年5月 当社代表取締役会長（現任） 平成8年11月 株式会社ベイスア代表取締役社長 平成14年4月 株式会社カインズ代表取締役会長 （現任） 平成19年1月 株式会社ベイスア代表取締役会長 （現任）	(注)3	3,411

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		山根 定美	昭和20年8月3日生	昭和36年4月 丸森株式会社入社 昭和48年3月 株式会社いせや(現在 株式会社い せやコーポレーション)入社 昭和54年9月 株式会社いせや(現在 株式会社い せやコーポレーション)衣料事業部 トレーニーディビジョナルマネ ジャー 昭和59年9月 株式会社いせや(現在 株式会社い せやコーポレーション)より当社へ 出向 当社商品部長 昭和62年10月 当社取締役 平成元年6月 当社物流事業部長 平成3年8月 当社商品部長兼物流事業部長 平成4年4月 当社常務取締役 平成6年9月 当社スーパーバイズ部長 平成7年10月 当社スーパーバイズ部長兼システム エンジニアリング部長 平成8年5月 当社代表取締役社長(現任)	(注)3	32
常務取締役	開発本部・ 店舗建設部 担当	栗山 清治	昭和29年11月16日生	昭和54年4月 株式会社シノヤ入社 昭和60年5月 当社入社 昭和62年3月 当社商品部カジュアルデビジョンマ ネジャー 昭和63年10月 当社商品部履物・作業用品デビジョ ンマネジャー 平成元年4月 当社群馬地区本部マネジャー 平成3年3月 当社関東地区営業部長代理 平成3年8月 当社商品第2部部长代理 平成5年1月 当社経営計画部長 平成5年12月 当社開発第2部部长 平成6年9月 当社商品部長 平成7年3月 当社役員待遇商品部長 平成9年6月 当社取締役商品部長 平成14年5月 当社取締役開発部長 平成16年6月 当社常務取締役開発本部・店舗建設 部担当(現任)	(注)3	22

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	財務部・情報システム部・経営企画部担当	児島 芳夫	昭和27年8月1日生	昭和51年4月 株式会社いせや(現在 株式会社いせやコーポレーション)入社 昭和57年9月 株式会社いせや(現在 株式会社いせやコーポレーション)より当社へ出向 平成元年6月 当社財務部統括マネジャー 平成3年3月 当社財務部長 平成3年9月 当社役員待遇財務部長 平成6年9月 当社役員待遇財務部長兼経営企画部長 平成7年6月 当社入社 平成8年6月 当社取締役財務部長兼経営企画部長 平成16年6月 当社常務取締役財務部・情報システム部・経営企画部担当(現任)	(注)3	17
取締役	人事部長兼総務部長	大森 伸洋	昭和25年2月25日生	昭和58年5月 株式会社ナショナル貿易入社 昭和59年10月 当社入社 平成元年4月 当社埼玉地区トレーニーマネジャー 平成2年4月 当社商品第一部カジュアルデビジョンマネジャー 平成2年10月 当社埼玉地区本部営業マネジャー 平成3年1月 当社物流事業部流通センターグループマネジャー 平成3年8月 当社信越地区店舗運営部長代理 平成4年4月 当社甲信越地区店舗運営部長代理 平成5年1月 当社商品部物流事業グループ部長代理 平成5年7月 当社物流事業部物流事業グループ部長代理 平成6年9月 当社物流事業部長代理 平成8年6月 当社人事部兼総務部長 平成10年3月 当社役員待遇人事部兼総務部長 平成12年3月 当社執行役員人事部兼総務部長 平成15年6月 当社取締役人事部兼総務部長(現任)	(注)3	15

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		新井 聖一	昭和24年12月25日生	昭和49年4月 株式会社いせや(現在 株式会社いせやコーポレーション)入社 平成元年6月 株式会社いせや(現在 株式会社いせやコーポレーション)より当社へ出向当社開発リクルート部統括マネージャー 平成3年3月 当社商事部長 平成4年4月 当社人事部長 平成5年1月 当社店舗建設部長 平成6年3月 当社役員待遇店舗建設部長 平成6年3月 当社役員待遇スーパーバイズ部長 平成6年9月 当社役員待遇人事部長兼総務部長 平成7年6月 当社入社 平成8年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)4	15
監査役		野村 重信	昭和10年3月29日生	昭和33年4月 株式会社三和銀行(現在 株式会社三菱東京UFJ銀行)入行 昭和51年10月 司法試験合格 昭和61年4月 司法研修終了 弁護士登録 株式会社三和銀行(現在 株式会社三菱東京UFJ銀行)顧問弁護士 平成3年5月 当社監査役(現任)	(注)5	5
監査役		土屋 隆	昭和9年7月11日生	昭和36年9月 株式会社いせや(現在 株式会社いせやコーポレーション)入社 昭和40年2月 税理士資格取得 昭和58年11月 株式会社いせや(現在 株式会社いせやコーポレーション)監査役(現任) 平成8年11月 株式会社ベシシア監査役(現任) 平成19年5月 株式会社カインズ監査役(現任) 平成19年6月 当社監査役(現任)	(注)6	-
計						3,519

(注)1. 監査役野村重信及び土屋隆は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 監査役土屋隆は、代表取締役会長土屋嘉雄の実弟であります。
3. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

4. 平成17年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

7. 当社は、法令に定める監査役員の数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。
補欠監査役の略歴は、次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
板垣 忠明	昭和34年3月2日生	昭和57年4月 株式会社いせや(現在 株式会社いせやコーポレーション)入社 平成2年8月 株式会社いせや(現在 株式会社いせやコーポレーション)財務部グループマネージャー 平成8年6月 株式会社いせや(現在 株式会社いせやコーポレーション)財務部長 平成9年3月 株式会社ベシシア財務部長 平成15年5月 株式会社ベシシア役員待遇財務部長 平成20年5月 同社執行役員財務部長(現任)	-

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主重視の経営を行うために、経営戦略の意思決定の迅速化及び経営の健全化を高めるためのコンプライアンス体制の整備、強化を行うことで、コーポレート・ガバナンスを確保し、公正な経営を実現するとともに企業価値を高めていくことが重要であると考えております。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

会社の機関の内容

(a)取締役会

当社は、意思決定プロセスの効率化を図るため取締役会を5名で構成しているため機動的に運営できる体制となっております。取締役会は、毎月1回開催される他、随時開催され、経営意思の決定を迅速に行うとともに、取締役間の職務執行の牽制を行っており、適切な経営管理が行われる体制となっております。

有価証券報告書提出日現在5名（うち社外取締役0名）で構成しております。

(b)監査役会

監査役会は、常勤監査役1名、社外監査役2名で構成し、原則毎月1回開催しております。監査役は、取締役会他重要な会議に出席し取締役の職務執行を監視し、必要に応じ取締役に報告を求めています。

有価証券報告書提出日現在3名（うち社外監査役2名）で構成しております。

(c)週次改善改革会議・月次営業会議

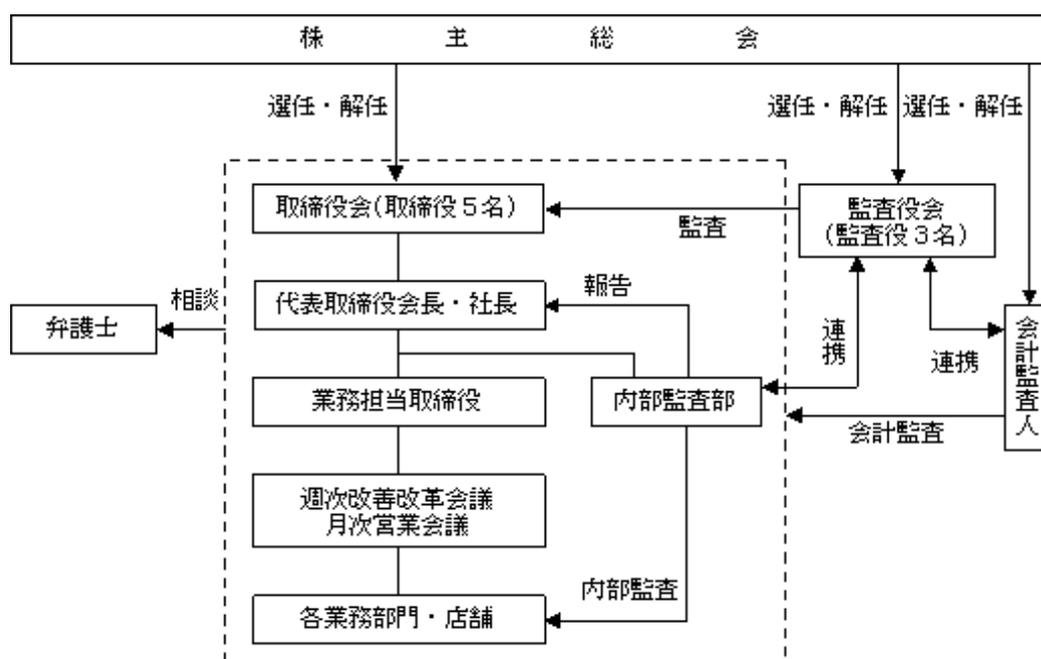
経営環境下の変化に応じ経営体制を機動的に行うとともに、取締役会で決議された事項の報告やその他経営戦略上、重要な課題に関する討議及び報告を迅速に行うために、週次改善改革会議、月次営業会議を開催しております。

(d)内部管理体制の状況

当社は、内部監査部（専任者4名）を設置し、定期的に店舗及び本部各部署の業務監査を行い業務の妥当性を検証しております。この監査結果は社長及び被監査部署に報告され、業務の改善に努めております。

会社の機関・内部統制システム

当社の経営管理体制は下記のとおりであります。



内部統制システムの整備の状況

当社は、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制について、以下のとおり基本方針を定めております。

(a)取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

職務の執行が法令及び定款に適合し、かつ社会的責任を果たすため「行動憲章」を定め、定期的かつ継続的な研修を実施し、取締役及び使用人に周知徹底させる。

社内通報制度（コンプライアンスホットライン）を設け、法令等の遵守及び倫理に基づく行動に関して、社員が相互の監視意識を高める。

内部監査部による定期的な業務監査を行う。

(b)取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役は、その職務の執行に係る文書その他の重要な情報については、文書管理規程に従いこれを適切に保存し管理する。

文書管理規程に則り文書の保存及び管理は、所轄部門で行うものとする。取締役及び監査役は、常時その文書を閲覧出来るものとする。

(c)損失の危険の管理に関する規程その他の体制

組織横断的リスクの監視及び全社的対応は総務部が行い、各部門の所管業務に付随するリスク管理は当該部門が行う。

重要性の高いリスクについては、代表取締役社長を中心に対策本部を設置し、迅速な対応を行い損害の拡大を防止する。

(d)取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

経営計画を定め、会社として達成すべき目標を明確にするとともに、取締役ごとに業績目標を明確にし、目標達成に向けた具体策を立案・実行・確認する。

意思決定プロセスの効率化を図るとともに、重要な事項については、随時取締役会を開催し、迅速な意思決定を行うとともに機動的な運営を図る。

(e)監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及びその使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役が必要と求めた場合は、その業務補助のため監査役スタッフを置くこととし、その人事に関しては、監査役の意見を尊重する。

(f)取締役及び使用人が監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制

取締役または使用人は、法令違反及び会社に重大な損失を及ぼす事項が発生した場合、またその可能性がある事実を把握した際には、直ちに監査役会または監査役に報告する。

監査役会または監査役は、職務遂行上必要と判断した際には、取締役及び使用人に報告を求める。

(g)その他監査役が監査を実効的に行われることを確保するための体制

取締役は、監査役監査に対する理解を深め、監査役監査の業務環境の整備に努める。

監査役は、社内の重要会議に出席し、取締役との意見交換を定期的に行い、また内部監査部との連携を図り、効果的な監査業務を遂行する。

監査役は、監査法人による監査結果の報告を受け、意見を交換する。

(h)その他

フランチャイズシステムに基づくフランチャイジー全体としての内部統制の構築を目指し、内部監査部による定期的な業務監査を実施する。

会計監査の状況

会計監査につきましては、監査法人トーマツを選任し、監査契約を締結し、会社法及び金融商品取引法の監査を受けております。会計監査人は独立した立場で監査を実施し、その結果の報告を受けて、検討課題等について意見を交換しております。

平成20年3月期の業務を執行した会計監査人の概要は、次のとおりであります。

所属する監査法人名	公認会計士の氏名等	
監査法人トーマツ	指定社員 業務執行社員	福田 昭英氏
	指定社員 業務執行社員	安藤 武氏
	補助者の構成	公認会計士3名、会計士補等3名、その他5名

(注) 業務を執行した公認会計士の継続監査年数につきましては、全員7年未満であるため記載を省略しております。

社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役は選任しておりません。社外監査役2名のうち、野村重信氏は、弁護士であり、当社株5,280株（出資比率0.03%）を所有していること以外特別な利害関係はありません。

土屋隆氏は、税理士となる資格を有するとともに当社の代表取締役会長土屋嘉雄氏の実弟であり、株式会社カインズ、株式会社ベイシア及び株式会社いせやコーポレーションの社外監査役であります。また当社と株式会社ベイシアの取引内容は、「第5 経理の状況」の「(1) 財務諸表」のうち「関連当事者情報」に記載のとおりであります。なお、当社との間には、特別な利害関係はありません。

(2) 役員報酬及び監査報酬の内容

役員報酬の内容

取締役の年間報酬総額 125,420千円

監査役の年間報酬総額 18,080千円（うち社外監査役 7,800千円）

監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 14,000千円

上記以外に係る報酬 9,316千円

公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務につきましては、第1四半期及び第3四半期に係る決算内容のチェックを受けているほか、財務報告に係る内部統制に関する助言・指導業務等を委託し対価を支払っております。

(3) 取締役の定数

当社の取締役は3名以上とする旨定款に定めております。

(4) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数の決議をもって行う旨定款に定めております。

(5) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

自己株式の取得

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって同条第1項に定める市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うことを可能とするため、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(6) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、定款に別段の定めがある場合を除き議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(7) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令に定める最低責任限度額としております。

第5【経理の状況】

1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

前事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

なお、当事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）については、「企業内容等の開示に関する内閣府令等の一部を改正する内閣府令」（平成19年8月15日内閣府令第65号）附則第9条第2項第1号ただし書きにより、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

3．連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

1【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
. 流動資産						
1. 現金及び預金		7,308,714		9,141,808		
2. 売掛金		52,083		49,899		
3. 加盟店貸勘定	1	4,819,582		4,867,073		
4. 商品		3,311,878		3,352,092		
5. 貯蔵品		28,603		18,942		
6. 前払費用		39,259		43,646		
7. 繰延税金資産		163,641		168,811		
8. 未収入金		74,236		76,070		
9. 1年内回収予定差入保証金		397,473		435,941		
10. その他		6,854		11,697		
貸倒引当金		3,464		3,994		
流動資産合計		16,198,861	57.6	18,161,990	59.3	
. 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物	2	5,847,423		6,391,758		
減価償却累計額		3,441,762	2,405,661	3,645,970	2,745,788	
(2) 構築物		1,851,694		1,968,209		
減価償却累計額		1,266,117	585,576	1,327,011	641,197	
(3) 車両運搬具		3,117		3,117		
減価償却累計額		2,342	775	2,589	527	
(4) 工具器具備品		849,615		968,710		
減価償却累計額		482,892	366,722	560,253	408,457	
(5) 土地	2		2,932,998		2,966,297	
(6) 建設仮勘定			139,987		286	
有形固定資産合計			6,431,720		6,762,554	22.1

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
2. 無形固定資産						
(1) 商標権			215		179	
(2) 電話加入権			45,550		45,606	
(3) ソフトウェア			85,391		59,739	
無形固定資産合計			131,157	0.5	105,525	0.3
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			4,780		3,644	
(2) 出資金			90		90	
(3) 長期貸付金			991		-	
(4) 破産更生債権等			31,673		31,053	
(5) 長期前払費用			465,823		655,869	
(6) 繰延税金資産			152,378		200,844	
(7) 差入保証金			4,543,789		4,740,601	
(8) その他			184,731		9,591	
貸倒引当金			31,673		31,053	
投資その他の資産合計			5,352,585	19.0	5,610,642	18.3
固定資産合計			11,915,463	42.4	12,478,722	40.7
資産合計			28,114,324	100.0	30,640,713	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
. 流動負債					
1. 買掛金		2,024,525		2,047,311	
2. 加盟店買掛金		767,149		658,460	
3. 加盟店借勘定	1	29,725		38,509	
4. 短期借入金		1,350,000		1,350,000	
5. 1年内返済予定の長期 借入金	2	17,200		17,200	
6. 未払金		884,582		1,002,157	
7. 未払法人税等		1,196,117		1,262,243	
8. 未払消費税等		102,491		61,821	
9. 未払費用		190,460		206,047	
10. 前受金		27,847		30,019	
11. 預り金		12,312		9,754	
12. 役員賞与引当金		50,150		53,020	
13. その他		26,000		26,018	
流動負債合計		6,678,563	23.7	6,762,563	22.1
. 固定負債					
1. 長期借入金	2	26,400		9,200	
2. 預り保証金		948,098		988,468	
固定負債合計		974,498	3.5	997,668	3.2
負債合計		7,653,061	27.2	7,760,231	25.3

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
・株主資本					
1. 資本金		1,622,718	5.8	1,622,718	5.3
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		1,342,600		1,342,600	
資本剰余金合計		1,342,600	4.8	1,342,600	4.4
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金		178,620		178,620	
(2) その他利益剰余金					
別途積立金		13,150,000		15,150,000	
繰越利益剰余金		4,166,098		4,586,341	
利益剰余金合計		17,494,718	62.2	19,914,961	65.0
4. 自己株式		393	0.0	741	0.0
株主資本合計		20,459,644	72.8	22,879,539	74.7
・評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		1,619	0.0	942	0.0
評価・換算差額等合計		1,619	0.0	942	0.0
純資産合計		20,461,263	72.8	22,880,482	74.7
負債純資産合計		28,114,324	100.0	30,640,713	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)			当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
. 営業収入							
1. 加盟店からの収入		5,463,472			5,896,865		
加盟店からの収入の対象 となる加盟店売上高は次 のとおりであります。 前事業年度 40,119,565千円 当事業年度 43,465,312千円 直営店売上高との合計額 は次のとおりであります。 前事業年度 47,217,191千円 当事業年度 49,860,505千円							
2. その他の営業収入	2	2,767,397	8,230,870	25.5	2,987,348	8,884,213	25.9
. 売上高				(100.0)			(100.0)
売上高	1	(24,010,754)	24,010,754	74.5	(25,429,811)	25,429,811	74.1
営業総収入			32,241,625	100.0		34,314,025	100.0
. 売上原価							
1. 商品期首たな卸高		3,498,149			3,311,878		
2. 当期商品仕入高		21,198,567			23,051,927		
合計		24,696,716			26,363,805		
3. 商品期末たな卸高		3,311,878			3,352,092		
売上原価	1	(21,384,837)	21,384,837	(89.1)	(23,011,713)	23,011,713	(90.5)
売上総利益	1	(2,625,916)		(10.9)	(2,418,098)		(9.5)
営業総利益			10,856,787	33.7		11,302,311	32.9
. 販売費及び一般管理費							
1. 広告宣伝費		376,800			357,472		
2. 販売促進費		199,310			164,430		
3. 役員報酬		82,908			90,480		
4. 役員賞与引当金繰入額		50,150			53,020		
5. 給料手当		849,660			878,588		
6. 賞与金		282,939			297,559		
7. 法定福利費		136,158			140,496		
8. 退職給付費用		26,139			27,152		
9. 厚生福利費		5,489			6,788		
10. 旅費交通費		286,328			281,609		
11. 通信費		56,459			51,638		

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		百分比 (%)
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
12. 接待交際費		24,480		25,708		
13. 車両運送費		759,063		828,681		
14. 地代家賃		1,200,178		1,162,483		
15. 消耗品費		199,215		189,120		
16. 水道光熱費		261,682		265,962		
17. 店舗維持管理料		199,103		197,897		
18. 支払手数料		88,268		90,278		
19. 業務委託料		1,022,714		989,832		
20. 教育研究費		30,892		29,159		
21. 租税公課		99,745		108,501		
22. 減価償却費		522,822		579,731		
23. 貸倒引当金繰入額		1,316		-		
24. その他		32,989	6,794,817	80,601	6,897,195	20.1
営業利益			4,061,970		4,405,116	12.8
・営業外収益						
1. 受取利息	3	290,830		306,319		
2. 仕入割引		132,080		152,433		
3. その他	4	407,278	830,190	452,162	910,915	2.6
・営業外費用						
1. 支払利息		10,945		15,070		
2. その他		28	10,973	20	15,090	0.0
経常利益			4,881,186		5,300,940	15.4
・特別利益						
1. 貸倒引当金戻入益		-	-	90	90	0.0
・特別損失						
1. 固定資産除却損	5	13,905		61,559		
2. 減損損失	6	42,120	56,026	23,574	85,134	0.2
税引前当期純利益			4,825,160		5,215,897	15.2
法人税、住民税及び事業税		2,163,271		2,306,604		
法人税等調整額		36,821	2,126,450	53,176	2,253,428	6.6
当期純利益			2,698,709		2,962,468	8.6

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計			
		資本準備金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,622,718	1,342,600	1,342,600	178,620	11,650,000	3,476,598	15,305,218	393	18,270,144	
事業年度中の変動額										
利益処分による別途積立金の積立					1,500,000	1,500,000	-		-	
利益処分による剰余金の配当						460,380	460,380		460,380	
利益処分による役員賞与						48,830	48,830		48,830	
当期純利益						2,698,709	2,698,709		2,698,709	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）										
事業年度中の変動額合計 (千円)	-	-	-	-	1,500,000	689,499	2,189,499	-	2,189,499	
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,622,718	1,342,600	1,342,600	178,620	13,150,000	4,166,098	17,494,718	393	20,459,644	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,758	1,758	18,271,903
事業年度中の変動額			
利益処分による別途積立金の積立			-
利益処分による剰余金の配当			460,380
利益処分による役員賞与			48,830
当期純利益			2,698,709
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	139	139	139
事業年度中の変動額合計 (千円)	139	139	2,189,359
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,619	1,619	20,461,263

当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計			
		資本準備金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金				
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,622,718	1,342,600	1,342,600	178,620	13,150,000	4,166,098	17,494,718	393	20,459,644	
事業年度中の変動額										
別途積立金の積立					2,000,000	2,000,000	-		-	
剰余金の配当						542,225	542,225		542,225	
当期純利益						2,962,468	2,962,468		2,962,468	
自己株式の取得								348	348	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）										

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金			
事業年度中の変動額合計 (千円)	-	-	-	-	2,000,000	420,243	2,420,243	348	2,419,894
平成20年3月31日 残高 (千円)	1,622,718	1,342,600	1,342,600	178,620	15,150,000	4,586,341	19,914,961	741	22,879,539

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,619	1,619	20,461,263
事業年度中の変動額			
別途積立金の積立て			-
剰余金の配当			542,225
当期純利益			2,962,468
自己株式の取得			348
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	676	676	676
事業年度中の変動額合計 (千円)	676	676	2,419,218
平成20年3月31日 残高 (千円)	942	942	22,880,482

【キャッシュ・フロー計算書】

		前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー			
税引前当期純利益		4,825,160	5,215,897
減価償却費		489,360	546,943
無形固定資産償却額		32,432	32,787
長期前払費用償却額		1,028	31,367
減損損失		42,120	23,574
役員賞与引当金の増加額		50,150	2,870
貸倒引当金の増減額(減少:)		1,316	90
受取利息及び受取配当金		291,100	306,700
支払利息		10,945	15,070
固定資産除却損		13,905	61,559
売上債権の増減額(増加:)		1,655	2,183
加盟店貸勘定の増加額		540,213	47,491
たな卸資産の増減額(増加:)		185,172	30,553
前払費用の増加額		1,474	4,319
未収入金の増加額		22,633	1,834
その他流動資産の増減額(増加:)		1,888	6,738
仕入債務の増減額(減少:)		121,449	85,903
加盟店借勘定の増減額(減少:)		12,005	8,783
未払金の増加額		33,062	90,518
未払消費税等の増減額(減少:)		23,494	40,670
未払費用の増加額		4,262	15,234
前受金の増減額(減少:)		11,159	2,172
預り金の減少額		297	2,558
その他流動負債の増加額		4,739	2,155
預り保証金の増加額		33,240	40,370
役員賞与の支払額		48,830	-
小計		4,944,360	5,564,627
利息及び配当金の受取額		291,068	306,685
利息の支払額		10,040	14,785
法人税等の支払額		2,209,062	2,242,615
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,016,326	3,613,911

		前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		661,507	937,364
有形固定資産の売却による収入		1,445	-
無形固定資産の取得による支出		5,042	127
貸付金の回収による収入		2,307	2,901
長期前払費用の増加額		42,097	32,356
差入保証金の差入れによる支出		567,938	611,897
差入保証金の回収による収入		327,330	376,617
その他投資による支出		6,106	18,773
投資活動によるキャッシュ・フロー		951,609	1,221,000
財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入金の返済による支出		17,200	17,200
配当金の支払額		460,223	542,268
自己株式取得による支出		-	348
財務活動によるキャッシュ・フロー		477,423	559,816
現金及び現金同等物の増加額		1,587,293	1,833,094
現金及び現金同等物の期首残高		5,721,420	7,308,714
現金及び現金同等物の期末残高		7,308,714	9,141,808

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券</p> <p>(1) 時価のある有価証券 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>(2) 時価のない有価証券 移動平均法による原価法</p>	<p>その他有価証券</p> <p>(1) 時価のある有価証券 同左</p> <p>(2) 時価のない有価証券 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品 流通センター在庫 ：先入先出法による原価法 店舗在庫：売価還元法による原価法</p> <p>(2) 貯蔵品：最終仕入原価法</p>	<p>(1) 商品 流通センター在庫 ：同左 店舗在庫：同左</p> <p>(2) 貯蔵品：同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物12～34年 構築物 10～20年 車両運搬具6年 工具器具備品3～6年 ただし、取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、3年間で均等償却をしております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物12～34年 構築物 10～20年 車両運搬具6年 工具器具備品3～12年 ただし、取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、3年間で均等償却をしております。 (会計方針の変更) 当事業年度から、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号) および(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得した車両運搬具、工具器具備品については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 なお、この変更による損益への影響額は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、加盟店貸勘定等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ50,150千円減少しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。</p>

項目	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能である取得日から3ヶ月以内に満期の到来する定期預金からなっております。	同左
7. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は20,461,263千円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	

注記事項

貸借対照表関係

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
1. 加盟店貸勘定及び加盟店借勘定は、加盟店との間に発生した債権債務であります。	1. 同左
2. 担保提供資産	2. 担保提供資産
(1) 担保に供している資産	(1) 担保に供している資産
建物 146,308千円	建物 134,832千円
土地 893,798千円	土地 925,393千円
計 1,040,106千円	計 1,060,225千円
(2) 対応する債務	(2) 対応する債務
1年内返済予定の長期借入金 17,200千円	1年内返済予定の長期借入金 17,200千円
長期借入金 26,400千円	長期借入金 9,200千円
計 43,600千円	計 26,400千円
3. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。	3. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。
当座貸越極度額 7,460,000千円	当座貸越極度額 6,460,000千円
借入未実行残高 1,350,000千円	借入未実行残高 1,350,000千円
差引額 6,110,000千円	差引額 5,110,000千円

損益計算書関係

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																	
<p>1. 売上高、売上原価、売上総利益は直営店にかかわるもののほか、当社よりの加盟店向け商品供給にかかわるものも含んでおります。なお、売上高に含まれる加盟店向け商品供給売上高は16,913,128千円であります。</p> <p>2. その他の営業収入のうちの主なものは、流通業務受託収入2,000,931千円であります。</p> <p>3. 受取利息290,830千円のうち加盟店からの受取利息は、219,707千円であります。</p> <p>4. 営業外収益の「その他」のうち主なものは、取引先からの機器使用・保守などのサービス料収入および販促媒体の売却収入269,164千円であります。</p> <p>5. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>建物</td><td>1,938千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>8,570千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>3,396千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>13,905千円</td></tr> </table>		建物	1,938千円	構築物	8,570千円	その他	3,396千円	計	13,905千円	<p>1. 売上高、売上原価、売上総利益は直営店にかかわるもののほか、当社よりの加盟店向け商品供給にかかわるものも含んでおります。なお、売上高及び売上原価に含まれる加盟店向け商品供給額は、それぞれ19,034,619千円であります。</p> <p>2. その他の営業収入のうちの主なものは、流通業務受託収入2,159,413千円であります。</p> <p>3. 受取利息306,319千円のうち加盟店からの受取利息は、230,620千円であります。</p> <p>4. 営業外収益の「その他」のうち主なものは、取引先からの機器使用・保守などのサービス料収入および販促媒体の売却収入270,007千円であります。</p> <p>5. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>建物</td><td>17,867千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>6,295千円</td></tr> <tr><td>撤去費用</td><td>33,592千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>3,804千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>61,559千円</td></tr> </table>		建物	17,867千円	構築物	6,295千円	撤去費用	33,592千円	その他	3,804千円	計	61,559千円														
建物	1,938千円																																		
構築物	8,570千円																																		
その他	3,396千円																																		
計	13,905千円																																		
建物	17,867千円																																		
構築物	6,295千円																																		
撤去費用	33,592千円																																		
その他	3,804千円																																		
計	61,559千円																																		
<p>6. 減損損失 当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>用途</th><th>場所</th><th>種類</th><th>減損損失(千円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>店舗</td><td>宮城県宮城郡利府町他2店</td><td>建物、構築物等</td><td>3,590</td></tr> <tr><td>遊休資産</td><td>福島県伊達郡川俣町他5件</td><td>建物、構築物等</td><td>38,529</td></tr> <tr><td>合計</td><td>-</td><td>-</td><td>42,120</td></tr> </tbody> </table> <p>資産のグルーピングは、店舗を基本単位とし、賃貸資産及び遊休資産については、当該資産単独でグルーピングを行っております。主に収益性が著しく低下した資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失42,120千円（建物36,362千円、構築物4,404千円、その他1,352千円）として特別損失に計上いたしました。</p> <p>回収可能価額は、店舗については主に使用価値を、遊休資産については正味売却価額を適用しております。</p> <p>なお、正味売却価額は、不動産鑑定士による鑑定評価額を使用、使用価値は、将来キャッシュ・フローが当事業年度はマイナスで算定されるため、零として評価しております。</p>		用途	場所	種類	減損損失(千円)	店舗	宮城県宮城郡利府町他2店	建物、構築物等	3,590	遊休資産	福島県伊達郡川俣町他5件	建物、構築物等	38,529	合計	-	-	42,120	<p>6. 減損損失 当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>用途</th><th>場所</th><th>種類</th><th>減損損失(千円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>店舗</td><td>兵庫県篠山市</td><td>建物、構築物等</td><td>2,950</td></tr> <tr><td>遊休資産</td><td>岩手県紫波郡紫波町他2件</td><td>建物、構築物等</td><td>20,624</td></tr> <tr><td>合計</td><td>-</td><td>-</td><td>23,574</td></tr> </tbody> </table> <p>資産のグルーピングは、店舗を基本単位とし、賃貸資産及び遊休資産については、当該資産単独でグルーピングを行っております。主に収益性が著しく低下した資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失23,574千円（建物17,882千円、構築物2,473千円、その他3,219千円）として特別損失に計上いたしました。</p> <p>回収可能価額は、店舗については主に使用価値を、遊休資産については正味売却価額を適用しております。</p> <p>なお、正味売却価額は、不動産鑑定士による鑑定評価額を使用、使用価値は、将来キャッシュ・フローが当事業年度はマイナスで算定されるため、零として評価しております。</p>		用途	場所	種類	減損損失(千円)	店舗	兵庫県篠山市	建物、構築物等	2,950	遊休資産	岩手県紫波郡紫波町他2件	建物、構築物等	20,624	合計	-	-	23,574
用途	場所	種類	減損損失(千円)																																
店舗	宮城県宮城郡利府町他2店	建物、構築物等	3,590																																
遊休資産	福島県伊達郡川俣町他5件	建物、構築物等	38,529																																
合計	-	-	42,120																																
用途	場所	種類	減損損失(千円)																																
店舗	兵庫県篠山市	建物、構築物等	2,950																																
遊休資産	岩手県紫波郡紫波町他2件	建物、構築物等	20,624																																
合計	-	-	23,574																																

株主資本等変動計算書関係

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	10,230,852	-	-	10,230,852
合計	10,230,852	-	-	10,230,852
自己株式				
普通株式	180	-	-	180
合計	180	-	-	180

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	460,380	45	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	542,225	利益剰余金	53	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）1	10,230,852	10,230,852	-	20,461,704
合計	10,230,852	10,230,852	-	20,461,704
自己株式				
普通株式（注）2	180	330	-	510
合計	180	330	-	510

（注）1. 普通株式の発行済株式総数の増加10,230,852株は、平成19年12月1日付をもって普通株式1株につき2株の株式分割を行ったことによるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加のうち75株は単元未満株式の買取りであり、255株は平成19年12月1日付をもって普通株式1株につき2株の株式分割を行ったことによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	542,225	53	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	757,064	利益剰余金	37	平成20年3月31日	平成20年6月30日

キャッシュ・フロー計算書関係

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)
現金及び預金勘定 7,308,714千円	現金及び預金勘定 9,141,808千円
現金及び現金同等物 7,308,714千円	現金及び現金同等物 9,141,808千円

リース取引関係

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
工具器具備品	358,313	195,146	163,167	工具器具備品	308,459	188,416	120,042
ソフトウェア	71,244	21,865	49,378	ソフトウェア	82,620	36,683	45,937
合計	429,558	217,012	212,546	合計	391,079	225,099	165,980
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 81,269千円				1年内 67,808千円			
1年超 131,276千円				1年超 98,171千円			
合計 212,546千円				合計 165,980千円			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失			
支払リース料 90,433千円				支払リース料 84,455千円			
減価償却費相当額 90,433千円				減価償却費相当額 84,455千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
[借手側]				[借手側]			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内 3,259,725千円				1年内 3,380,343千円			
1年超 28,327,915千円				1年超 28,129,595千円			
合計 31,587,640千円				合計 31,509,939千円			
[貸手側]				[貸手側]			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内 231,775千円				1年内 249,973千円			
1年超 1,032,160千円				1年超 1,065,599千円			
合計 1,263,936千円				合計 1,315,572千円			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) 同左			

有価証券関係

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前事業年度（平成19年3月31日）			当事業年度（平成20年3月31日）		
		取得原価 （千円）	貸借対照表 計上額 （千円）	差額 （千円）	取得原価 （千円）	貸借対照表 計上額 （千円）	差額 （千円）
貸借対照表計 上額が取得原 価を超えるも の	(1) 株式	1,060	3,780	2,720	1,060	2,644	1,584
	(2) 債券	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
合計		1,060	3,780	2,720	1,060	2,644	1,584

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前事業年度（平成19年3月31日）	当事業年度（平成20年3月31日）
	貸借対照表計上額（千円）	貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券 非上場株式	1,000	1,000

デリバティブ取引関係

取引の状況に関する事項

前事業年度 （自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）	当事業年度 （自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）
当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、 該当事項はありません。	同左

退職給付関係

前事業年度 （自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）	当事業年度 （自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）
1. 採用している退職給付制度の概要 当社は、退職金制度について確定拠出年金制度を採用 しております。 2. 退職給付費用に関する事項 確定拠出年金への掛金支払額は26,139千円でありま す。	1. 採用している退職給付制度の概要 同左 2. 退職給付費用に関する事項 確定拠出年金への掛金支払額は27,152千円でありま す。

ストック・オプション等関係

前事業年度（自平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
該当事項はありません。

当事業年度（自平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）
該当事項はありません。

税効果会計関係

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">83,924千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払費用</td> <td style="text-align: right;">55,557千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">24,159千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">163,641千円</td> </tr> </table> <p>固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">116,821千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">22,780千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">13,953千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">153,555千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1,101千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">75千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,177千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">152,378千円</td> </tr> </table>	未払事業税	83,924千円	未払費用	55,557千円	その他	24,159千円	繰延税金資産合計	163,641千円	減価償却費	116,821千円	減損損失	22,780千円	その他	13,953千円	繰延税金資産計	153,555千円	その他有価証券評価差額金	1,101千円	その他	75千円	繰延税金負債計	1,177千円		152,378千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">92,457千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払費用</td> <td style="text-align: right;">61,192千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">15,161千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">168,811千円</td> </tr> </table> <p>固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費限度超過額</td> <td style="text-align: right;">145,861千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">29,702千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">12,295千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">13,702千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">201,561千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">641千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">75千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">716千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">200,844千円</td> </tr> </table>	未払事業税	92,457千円	未払費用	61,192千円	その他	15,161千円	繰延税金資産合計	168,811千円	減価償却費限度超過額	145,861千円	減損損失	29,702千円	長期前払費用	12,295千円	その他	13,702千円	繰延税金資産計	201,561千円	その他有価証券評価差額金	641千円	その他	75千円	繰延税金負債計	716千円		200,844千円
未払事業税	83,924千円																																																		
未払費用	55,557千円																																																		
その他	24,159千円																																																		
繰延税金資産合計	163,641千円																																																		
減価償却費	116,821千円																																																		
減損損失	22,780千円																																																		
その他	13,953千円																																																		
繰延税金資産計	153,555千円																																																		
その他有価証券評価差額金	1,101千円																																																		
その他	75千円																																																		
繰延税金負債計	1,177千円																																																		
	152,378千円																																																		
未払事業税	92,457千円																																																		
未払費用	61,192千円																																																		
その他	15,161千円																																																		
繰延税金資産合計	168,811千円																																																		
減価償却費限度超過額	145,861千円																																																		
減損損失	29,702千円																																																		
長期前払費用	12,295千円																																																		
その他	13,702千円																																																		
繰延税金資産計	201,561千円																																																		
その他有価証券評価差額金	641千円																																																		
その他	75千円																																																		
繰延税金負債計	716千円																																																		
	200,844千円																																																		
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.5%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">留保所得金額の税額による影響</td> <td style="text-align: right;">2.1%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">地方税の均等割額</td> <td style="text-align: right;">0.6%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0.9%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44.1%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.5%	留保所得金額の税額による影響	2.1%	地方税の均等割額	0.6%	その他	0.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.1%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.5%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">留保所得金額の税額による影響</td> <td style="text-align: right;">1.3%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">地方税の均等割額</td> <td style="text-align: right;">0.5%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0.9%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43.2%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.5%	留保所得金額の税額による影響	1.3%	地方税の均等割額	0.5%	その他	0.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.2%																														
法定実効税率	40.5%																																																		
留保所得金額の税額による影響	2.1%																																																		
地方税の均等割額	0.6%																																																		
その他	0.9%																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.1%																																																		
法定実効税率	40.5%																																																		
留保所得金額の税額による影響	1.3%																																																		
地方税の均等割額	0.5%																																																		
その他	0.9%																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.2%																																																		

持分法損益等

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当社は、関連会社がないため、該当事項はありません。	同左

【関連当事者情報】

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	株式会社 ベイシア 興業 (注)1	群馬県 前橋市	50,000	土地・建物の管理、店舗設備の保守・管理	(被所有) 直接28.2	兼任 1名	土地・建物賃貸借契約	店舗の賃借料支払 (注)2	5,400	未払金	-
役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	株式会社 ベイシア (注)3	群馬県 前橋市	3,099,506	ショッピング・センター・チェーンの経営	なし	兼任 2名		電算処理料の支払 (注)4	82,852	未払金	6,132
								通信専用回線使用料の支払 (注)5	3,092	未払金	217
								グループ内報の購入	2,493	未払金	63
								会議室の使用料	3,909	未払金	-
								商品券等の購入	1,830	未払金	-
御中元御歳暮等の購入	2,888	未払金	-								
役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	株式会社 バストケ ア (注)10	群馬県 前橋市	10,000	グループ企業の清掃・警備	なし	兼任 2名	商品の販売及び購入	商品の販売 (注)11	51,450	売掛金	3,800
								商品の購入等代金支払 (注)12	12,339	未払金	818

(注) 上記の記載金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等を含んでおります。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 当社の代表取締役土屋嘉雄の近親者が議決権の100%を直接所有しております。
2. 店舗の賃借料は、近隣の賃料水準を参考に決定しております。
3. 当社の代表取締役土屋嘉雄が議決権の2.3%を直接所有12.8%を間接所有、その近親者が議決権の15.9%を直接所有66.8%を間接所有しております。
4. 電算処理料は、役務提供に対する費用等を総合的に判断して決定しております。
5. 通信専用回線使用料は、電算処理業務委託に伴う専用回線使用料であり、費用は一般的な専用回線使用料に基づき決定しております。
6. グループ内報の購入価格は、グループ企業すべて同一の条件によっております。
7. 会議室の使用に関する取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。
8. 商品券の購入に関する取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。
9. 御中元御歳暮等の購入に関する取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。
10. 当社の代表取締役土屋嘉雄が議決権の7.5%を間接所有、その近親者が議決権の91.3%を間接所有しております。
11. 商品の販売に関する取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。
12. 商品の購入等に関する取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

(追加情報)

当事業年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を早期適用しております。

関連当事者との取引

財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社等（当該会社等の子会社を含む）	株式会社 ベイシア （注）1	群馬県 前橋市	3,099,506	ショッピング・センター・チェーンの経営	なし	電算処理業務委託 役員の兼任	電算処理料の支払 （注）2	86,211	未払金	6,835
役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社等（当該会社等の子会社を含む）	株式会社 ベストケア （注）3	群馬県 前橋市	10,000	グループ企業の清掃・警備	なし	商品の販売及び購入 役員の兼任	商品の販売 （注）4	51,795	売掛金	4,136
							商品の購入等代金支払 （注）5	13,349	未払金	1,854

（注）上記の記載金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等を含んでおります。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- （注）1．当社の代表取締役土屋嘉雄が議決権の2.3%を直接所有12.8%を間接所有、その近親者が議決権の15.9%を直接所有66.8%を間接所有しております。
- 2．電算処理料は、役務提供に対する費用等を総合的に判断して決定しております。
- 3．当社の代表取締役土屋嘉雄が議決権の7.5%を間接所有、その近親者が議決権の91.3%を間接所有しております。
- 4．商品の販売に関する取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。
- 5．商品の購入等に関する取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

1株当たり情報

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 1,999円99銭 1株当たり当期純利益金額 263円79銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり純資産額 1,118円24銭 1株当たり当期純利益金額 144円78銭 同左 当社は、平成19年12月1日付をもって普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については以下のとおりであります。 1株当たり純資産額 1,000円00銭 1株当たり当期純利益金額 131円89銭

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
当期純利益 (千円)	2,698,709	2,962,468
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (千円)	2,698,709	2,962,468
期中平均株式数 (株)	10,230,672	20,461,270

(注) 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (平成19年3月31日)	当事業年度末 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	20,461,263	22,880,482
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	20,461,263	22,880,482
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	10,230,672	20,461,194

重要な後発事象

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が、資産の総額の100分の1以下のため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	5,847,423	634,895	90,560 (17,882)	6,391,758	3,645,970	259,018	2,745,788
構築物	1,851,694	155,514	38,999 (2,473)	1,968,209	1,327,011	91,124	641,197
車両運搬具	3,117	-	-	3,117	2,589	247	527
工具器具備品	849,615	239,816	120,720 (32)	968,710	560,253	196,553	408,457
土地	2,932,998	33,299	-	2,966,297	-	-	2,966,297
建設仮勘定	139,987	478,480	618,181	286	-	-	286
有形固定資産計	11,624,835	1,542,005	868,461 (20,387)	12,298,379	5,535,824	546,943	6,762,554
無形固定資産							
商標権	-	-	-	718	538	35	179
電話加入権	-	-	-	45,606	-	-	45,606
ソフトウェア	-	-	-	169,082	109,343	32,751	59,739
無形固定資産計	-	-	-	215,407	109,881	32,787	105,525
長期前払費用	473,134	272,447	50,911 (3,051)	694,670	38,801	31,367	655,869
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物(千円)	前橋おおご店	24,863	倉敷児島店	27,812	日野東豊田店	24,089
	高松新田店	24,848	佐野高萩店	22,969	新潟白根店	27,011
	伊勢崎山王店	24,214	東浦森岡店	21,497	松本笹賀店	25,360
	伊勢崎流通センター	382,574				

3. 無形固定資産の金額が、資産の総額の1%以下であるため「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,350,000	1,350,000	1.10	-
1年以内に返済予定の長期借入金	17,200	17,200	3.75	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	26,400	9,200	3.75	平成21年7月28日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他の有利子負債	-	-	-	-
合計	1,393,600	1,376,400	-	-

(注) 1. 平均利率は、借入金の期末時点の残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びその他の有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	9,200	-	-	-

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	35,138	3,994	-	4,084	35,048
役員賞与引当金	50,150	53,020	50,150	-	53,020

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、実績繰入率に基づく洗替による取崩額3,464千円及び債権回収による取崩額620千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ. 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	7,678
預金の種類	
当座預金	31,234
普通預金	8,042,896
定期預金	1,060,000
計	9,134,130
合計	9,141,808

ロ. 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三和シャッター工業(株)	5,004
(株)ピーアンドピー・インボックス	4,885
(株)ベストケア	4,136
日本シイエムケイ(株)	1,765
サンデン(株)	1,577
その他	32,530
合計	49,899

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$(A) + (D)$
					2
					(B)
					366
52,083	309,248	311,431	49,899	86.1	60.3

(注) 上記(A)、(B)、(C)、(D)の金額には、消費税等が含まれております。

八. 加盟店貸勘定

相手先	金額(千円)
名古屋東郷店	20,195
清水町柿田店	19,945
一宮森本店	19,524
寒川店	19,079
豊田元町店	18,688
その他	4,769,639
合計	4,867,073

二. 商品

内訳	金額(千円)
ファミリー衣料	284,558
カジュアルウエア	232,376
ワーキングウエア	1,171,361
履物	525,581
作業用品	968,144
その他	170,071
合計	3,352,092

ホ. 貯蔵品

内訳	金額(千円)
店舗用陳列棚	8,224
消耗品費	4,648
旅費交通費	2,442
広告宣伝費	1,802
その他	1,824
合計	18,942

固定資産

イ. 差入保証金

内訳	金額(千円)
店舗(土地・建物賃借)	4,541,523
店舗(土地賃借)	195,010
寮・社宅(建物賃借)	2,370
その他	1,697
合計	4,740,601

流動負債

イ. 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)ジーベック	240,482
ビッグボーン商事(株)	111,841
(株)フジワーク	102,278
アイトス(株)	96,915
大川被服(株)	92,283
その他	1,403,510
合計	2,047,311

ロ. 加盟店買掛金

相手先	金額(千円)
(株)スター・トレーディング	59,436
安全基材(株)	50,330
アイトス(株)	45,078
(有)サノシュー	44,480
(株)高儀	44,407
その他	414,727
合計	658,460

(3) 【その他】

決算日後の状況
特記事項はありません。

訴訟
該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券 1,000株券 10,000株券
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	印紙税相当額
株券喪失登録	
株券喪失登録申請料	1件につき 10,500円（消費税込）
株券登録料	1枚につき 525円（消費税込）
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度（第26期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）平成19年6月28日関東財務局長に提出。
- (2) 有価証券報告書の訂正報告書
平成19年6月25日関東財務局長に提出。
事業年度（第25期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。
- (3) 有価証券報告書の訂正報告書
平成20年6月19日関東財務局長に提出。
事業年度（第26期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。
- (4) 半期報告書
（第27期中）（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）平成19年12月20日関東財務局長に提出。
- (5) 臨時報告書
平成19年11月30日関東財務局長に提出。
金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

株式会社ワークマン

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 福田 昭英 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 安藤 武 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ワークマンの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第26期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ワークマンの平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

株式会社ワークマン

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 福田 昭英 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 安藤 武 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ワークマンの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第27期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ワークマンの平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。